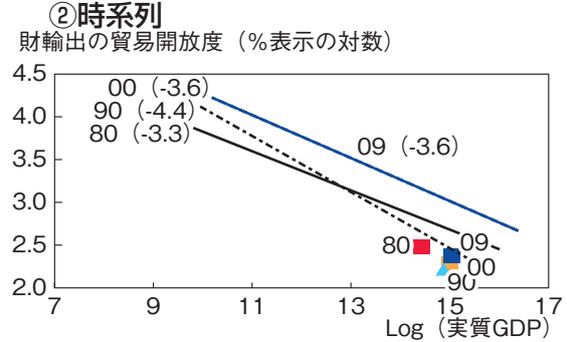
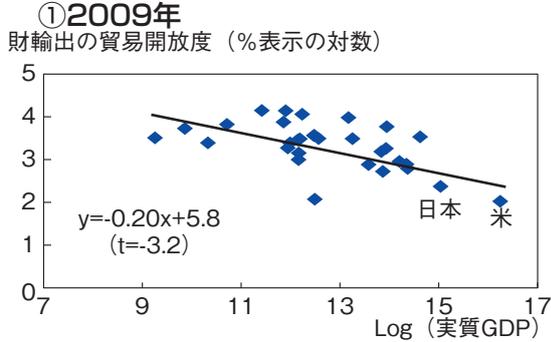


付図・付表

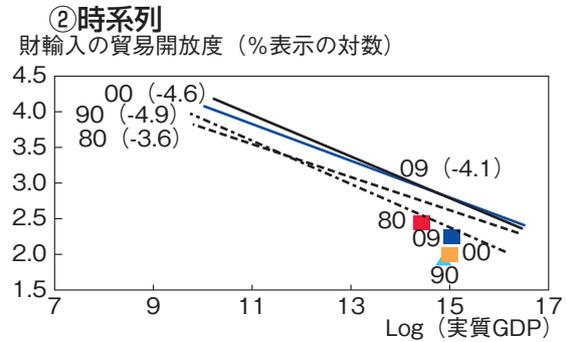
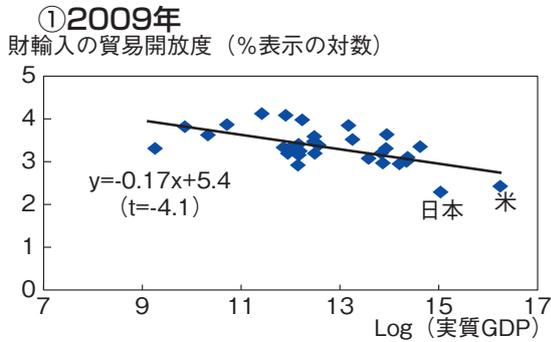
付図2-1 経済規模と貿易開放度（輸出、輸入別）の関係

我が国の貿易開放度は、財・サービス、輸出・輸入いずれも低水準

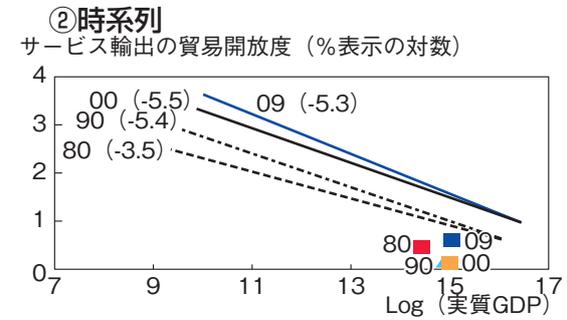
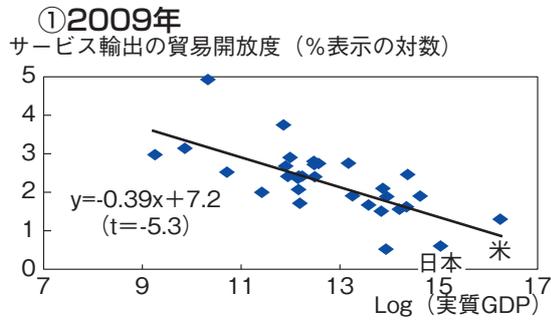
(1) 財・輸出の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



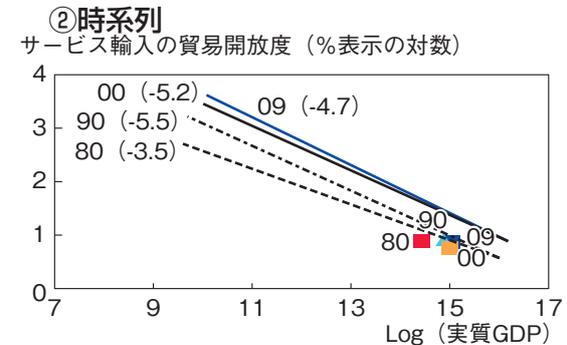
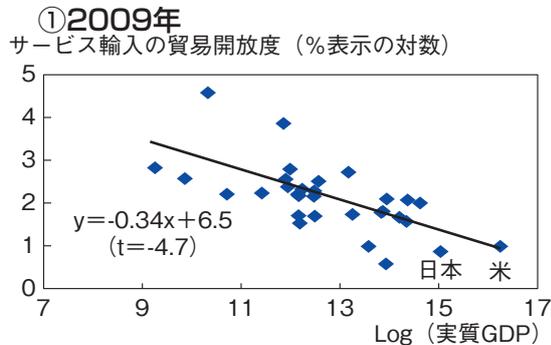
(2) 財・輸入の貿易開放度（名目GDPに占める輸入金額の割合）



(3) サービス・輸出の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



(4) サービス・輸入の貿易開放度（名目GDPに占める輸入金額の割合）



(備考) 1. OECD. Statにより作成。
2. ②のグラフ中の点は、日本の位置。()内の数値はt値。
3. 実質GDPはドルベース、貿易開放度は自国通貨ベースにより計算。

付図・付表

付表3-1 自営業選択の決定要因

雇用者所得の低い地域や高齢者ほど自営業率が高い

世帯主の自営業率の重回帰分析

(農林漁業従事者である世帯主を除く場合)

説明変数	係数	t 値	有意性	係数	t 値	有意性
定数項	0.583	16.63	***	0.662	18.78	***
年齢の2乗	0.00045	40.87	***	0.00046	39.14	***
年齢	-0.033	-29.22	***	-0.035	-29.77	***
男性ダミー	0.054	7.46	***	0.044	6.23	***
三大都市圏(でない)ダミー	0.029	6.34	***	0.004	0.78	
都道府県別平均雇用者 年間賃金(万円)(2008年)	-0.00018	-4.51	***	-0.00013	-3.17	***
世帯員数	0.024	13.74	***	0.018	10.17	***
持家ダミー	0.027	5.10	***	0.020	3.80	***
貯蓄残高(万円)	-0.0000047	-4.67	***	0.0000002	0.23	
決定係数	0.204			0.166		
自由度調整済み決定係数	0.204			0.166		

- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(2009)、「賃金構造基本統計調査」(2008)により作成。
 2. 有意性の「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。
 3. 都道府県別平均雇用者年間賃金は、2008年6月の「きまって支給する現金給与額賃金」の12倍に2007年の賞与等を加えたもの。貯蓄残高は2009年9月1日現在。その他の項目は2009年11月末現在。
 4. ここでの農林漁業従事者とは、独立して農林漁業の仕事に従事している者を指す。そのため、農林漁業従事者を除いても、民間企業や公務で農林漁業の仕事に従事するものは除かれていない。
 5. 年齢による2次回帰の結果は、回帰曲線がU字の形状を持ち、自営業率が最も低い年齢は、全体で37.1歳、農林漁業従事者である世帯主を除く場合で38.6歳となっている。

付表3-2 副業日数（1ヶ月当たり）の決定要因

扶養親族数が多いほど、副業の日数が増加

副業日数（1月当たり）の重回帰分析

説明変数		係数	t 値	有意性
定数項		11.65	19.27	***
本業月収（千円）		-0.0015	-4.33	***
学歴ダミー	高卒	-1.89	-3.71	***
	専門	-2.56	-4.91	***
	短大・高専	-2.74	-5.16	***
	大学	-2.75	-5.47	***
	大学院	-3.80	-6.81	***
本業就業形態ダミー	自営業	3.09	13.25	***
	自由業	1.58	6.38	***
	常用雇用派遣	-1.38	-3.00	***
	家族従業者	2.70	6.24	***
	契約社員	0.32	1.11	
	期間工	0.39	0.17	
	パートタイム	0.32	1.40	
	登録型派遣	-1.48	-3.32	***
	会社役員	1.69	4.01	***
その他	0.05	0.05		
男性ダミー		0.52	2.91	***
年齢		0.01	1.50	
扶養親族数		0.18	3.13	***
理由（独立したい）ダミー		1.62	5.44	***
副業業種ダミー	不動産	-2.54	-4.55	***
	複合サービス	0.93	1.71	*
	電気・ガス	-1.48	-1.75	*
	飲食	0.61	2.22	**
	医療	-2.06	-6.53	***
	情報	1.36	4.09	***
	建設	-1.99	-4.46	***
	金融	0.18	0.34	
	小売	2.07	8.40	***
	教育サービス	-1.81	-7.08	***
	農業・鉱業	-1.17	-2.37	**
	製造	1.47	4.01	***
	その他	-0.42	-1.53	

決定係数	0.080
自由度調整済み決定係数	0.077

- (備考) 1. 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「副業者の就労に関する調査」により作成。
 2. 「副業者の就労に関する調査」の調査期間は2007年11月22日～29日。
 3. 有意性の「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。
 4. ダミー変数の基準となるのはそれぞれ次のとおり。

学歴 : 中卒
 本業就業形態 : 正社員
 副業業種 : その他サービス業

付表3-3 副業月収の決定要因

不動産業の副業月収は高水準であり、農業・鉱業の副業月収は低水準

副業月収（千円）の重回帰分析

説明変数		係数	t 値	有意性
定数項		37.11	4.30	***
本業月収（千円）		0.15	29.13	***
学歴ダミー	高卒	-19.49	-2.69	***
	専門	-16.04	-2.16	**
	短大・高専	-22.42	-2.97	***
	大学	-13.71	-1.91	*
	大学院	0.71	0.09	
	本業就業形態ダミー	自営業	30.31	9.12
自由業		28.47	8.08	***
常用雇用派遣		-9.80	-1.49	
家族従業者		14.62	2.37	**
契約社員		8.20	1.99	**
期間工		33.79	1.06	
パートタイム		1.60	0.49	
登録型派遣		-1.33	-0.21	
会社役員		64.93	10.77	***
その他		13.46	1.07	
男性ダミー		15.92	6.26	***
年齢		0.07	0.62	
扶養親族数		3.61	4.37	***
理由（独立したい）ダミー		9.57	2.25	**
副業業種ダミー	不動産	58.68	7.38	***
	複合サービス	5.45	0.70	
	電気・ガス	2.88	0.24	
	飲食	6.13	1.57	
	医療	12.42	2.76	***
	情報	17.64	3.72	***
	建設	15.58	2.45	**
	金融	28.90	3.89	***
	小売	4.16	1.18	
	教育サービス	-17.18	-4.71	***
	農業・鉱業	-22.08	-3.14	***
	製造	4.28	0.82	
	その他	-5.99	-1.53	

決定係数	0.196
自由度調整済み決定係数	0.194

- (備考) 1. 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「副業者の就労に関する調査」により作成。
2. 「副業者の就労に関する調査」の調査期間は2007年11月22日～29日。
3. 有意性の「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。
4. ダミー変数の基準となるのはそれぞれ次のとおり。

学歴 : 中卒
本業就業形態 : 正社員
副業業種 : その他サービス業

付 注

付注1-1 GDPギャップの推計方法について

1. 推計方法

GDPギャップの定義は、(現実のGDP-潜在GDP) / 潜在GDP。内閣府で推計している潜在GDPは、「経済の過去のトレンドから見て平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義しているが、2011年1-3月期においては、東日本大震災による供給制約を加味した調整を行っている。推計方法については以下の通り。

- (1) 下記のコブ・ダグラス型生産関数を想定。現実の成長率から資本と労働の寄与以外の部分(ソロー残差)を算出し、全要素生産性を推計。

$$Y = A (KS)^a (LH)^{(1-a)}$$

ただし、 Y : 生産量(実質GDP)

KS : 資本投入量 (K : 資本ストック、 S : 稼働率)

LH : 労働投入量 (L : 就業者数、 H : 労働時間)

A : TFP(全要素生産性)

a : 資本分配率(0.33と想定)

上式の両辺を LH で除し、対数変換した下記の式に現実の資本・労働投入量等を代入して A を求め、HP(Hodrick-Prescott)フィルタにより平滑化した値を全要素生産性として使用。

$$\ln(Y/LH) = \ln A + a \ln(KS/LH)$$

- (2) 潜在的な資本・労働の寄与に(1)で推計した全要素生産性を加え、潜在GDPを計測(変数の右上の*は潜在を表す)。

$$\exp[\ln(Y^*)] = \exp[\ln A + a \ln(K^*S^*) + (1-a)\ln(L^*H^*)]$$

2. 具体的変数

- (1) 資本投入量

現実投入量 : 製造業資本ストック(取付ベース前期末値) × 製造工業稼働率

+ 非製造業資本ストック(同) × 非製造業稼働率

なお、非製造業の稼働率の算出に当たっては、まず製造業について計算上の稼働率指数(=生産指数/資本ストック)を計算し、計算上の稼働率指数と実際の稼働率指数との間に見られる関係を非製造業についても適用することで試算(非製造業の生産指数としては、第3次産業活動指数を利用)。

民間企業資本ストックは、実質化手法に連鎖方式が導入されていないため、80年以降の資本ストック系列を次の方法で新たに作成した。まず、80年第1四半期の民間企業資本ストックをベンチマークに連鎖方式QEの民間企業設備を積み上げ、その上

で、次式で算出。

民間企業資本ストック（80年第2四半期以降、試算値）（新）＝

（80年第1四半期のK（旧）＋投資の累積（新））×かい離率

※Kは民間企業資本ストック、（新）は連鎖方式、（旧）は固定基準年方式。

※かい離率は、各期の民間企業資本ストック（旧）を、80年第1四半期の民間企業資本ストック（旧）をベンチマークに固定基準年方式QEの民間企業設備（旧）を積み上げたもので割ったもの。

潜在投入量：製造業資本ストック（取付ベース前期末値）×潜在製造工業稼働率

＋非製造業資本ストック（同）×潜在非製造業稼働率

なお、潜在製造工業稼働率と潜在非製造業稼働率は、製造業・非製造業の稼働率を被説明変数としておのおの日銀短観の「生産・営業用設備判断DI」で回帰し、景気要因を除去したもの。

（2）労働時間

現実投入量：総実労働時間（30人以上の事業所データ）

潜在投入量：総実労働時間をHPフィルタにより平滑化。

（3）就業者数

現実投入量：就業者数。

潜在投入量：「(15歳以上人口×トレンド労働力率) × (1－構造失業率)」。

なお、トレンド労働力率は、労働力率（労働力人口／15歳以上人口）にHPフィルタをかけたもの。構造失業率は、UV分析による失業率と欠員率の関係から推計し、HPフィルタにより平滑化したもの。

3. その他の留意点

上述の具体的変数を計算する過程においては、原数値への季節調整や基準年を固定することによる指数化、公的資本が民間資本に移行した際の影響除去等を行っている。

また、2011年1－3月期の潜在GDPの試算においては、東日本大震災による電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約を踏まえ、潜在稼働率の調整を行った。具体的には、震災後（3月11日～3月31日）の潜在稼働率については、現実の稼働率の2月から3月の低下率を供給制約とみなし、一時的に落とした値を用いている。この結果、2011年1－3月期の潜在GDPは、震災による資本ストックの毀損や供給制約により、実質年率換算6兆円程度（潜在GDP比1％程度、前期比年率－3.9％程度）押し下げられたと試算される。

4. データの出典

- 実質 GDP : 内閣府「国民経済計算」
- 資本ストック : 内閣府「民間企業資本ストック」
- 稼働率 : 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
- 労働時間 : 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
- 就業者数 : 総務省「労働力調査」
- 構造失業率 : 総務省「労働力調査」
厚生労働省「毎月勤労統計調査」「職業安定業務統計」

付注1-2 購入頻度別の消費者物価指数について

第1-2-1図(2)の購入頻度別の消費者物価指数について、各階層における含まれる主な品目は以下のとおり。

- 0.5回未満 ……………パソコン、テレビ、カメラ
- 0.5回～1.5回未満……被服関係
- 1.5回～4.5回未満……外食関係、灯油、タクシー代
- 4.5回～9.0回未満……都市ガス、プロパンガス、移動電話通信料
- 9.0回～15.0回未満 ……電気代、ガソリン、食料品（米など）
- 15.0回以上……………食料品（パン、肉など）

付注1-3 物価予想の転換要因の分析について

第1-2-7図の推計結果は次のとおり。

推計結果

説明変数	物価予想		インフレ転換 (1)	デフレ転換 (2)	その他 (0)
定数項			-3.1198 -199.71*** -	-3.1339 -198.82*** -	-
暮らし向き			-0.0485 -1.65* -0.0020	0.0661 2.24** 0.0026	-0.0006
収入の増え方			0.0130 0.45 0.0005	-0.0233 -0.81 -0.0009	0.0004
雇用環境			0.0147 0.66 0.0006	0.0025 0.11 0.0001	-0.0006
耐久消費財の買い時			-0.1439 -6.24*** -0.0058	0.1375 5.94*** 0.0055	0.0003
資産価値			0.0762 3.16*** 0.0031	-0.0766 -3.10*** -0.0031	0.0000
各サンプル数			4,368	4,319	98,235
全サンプル数			106,922		
対数尤度			-36084.189		

*物価予想 = その他 (0) を基準とする

- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」の2009年1月～2010年12月調査を用い、多項ロジットモデルにより推計。
2. 上段は係数、中段は漸近的 t 値、下段は限界効果。***、**、*は係数の t 値がそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
3. 被説明変数は、物価予想の変化 (1 = インフレ予想への転換世帯、2 = デフレ予想への転換世帯、0 = その他) であり、インフレ、デフレ予想への転換世帯の定義は第1-2-5図と同様。
- 説明変数は、今後半年間の暮らし向き、収入の増え方、雇用環境(職の安定性、みつけやすさ)、耐久消費財の買い時、所有している株式・土地などの資産価値に関する質問に対する「前月の回答番号 - 今月の回答番号」。回答番号は、1から5の順に悪化する5段階。

付注 1-4 構造的・循環的財政収支の推計について

1. 構造的・循環的財政収支の推計方法の考え方

景気変動の影響を受ける（すなわち、自動安定化機能を持つ）歳入・歳出項目として、歳入面では、所得税、法人税、間接税、社会保障負担、歳出面では、雇用保険支出を取り上げ、景気循環要因を取り除いた構造的財政収支を推計する。

まず、経済がその潜在 GDP 水準を実現した際の財政収支には、景気循環要因はゼロであるとする。ここで用いる潜在 GDP は、過去のトレンド的な労働量と資本量を投入して持続的に生産可能な値である。潜在 GDP が実現されていると仮定した場合に、年度毎の税収及び政府支出がどのような値になるかを、現実の税収及び政府支出から、潜在 GDP と現実の GDP の比率と、それぞれの税目及び政府支出についての GDP 弾性値を考慮して計算し、構造的財政収支を導出する。

構造的財政収支（推計値）

= トrend GDP に対応する歳入 - トrend GDP に対応する歳出

具体的には、

$$\frac{T_i^*}{T_i} = \left(\frac{Y^*}{Y}\right)^{a_i}, \quad \frac{G^*}{G} = \left(\frac{Y^*}{Y}\right)^\beta$$

各税目の収入を合計し、政府支出を引くと、

$$B^* = \sum T_i (Y^*/Y)^{a_i} - G (Y^*/Y)^\beta$$

B^*	: 構造的財政収支
T_i	: 税目 i の政府収入
T_i^*	: 税目 i の構造的な政府収入
Y	: GDP
Y^*	: 潜在 GDP
G	: 政府支出
G^*	: 構造的な政府支出
a_i	: 税目 i の GDP 弾性値
β	: 政府支出の GDP 弾性値

なお、政府支出の GDP 弾性値 (β) は雇用保険支出の循環的変動のみを反映すると考え、雇用保険支出の GDP 弾性値を当該支出が政府支出に占めるウェイトでかけたものを用いている。雇用保険支出の政府支出全体に占めるシェアが非常に小さいことを踏まえると、政府支出の GDP 弾性値は、概ねゼロと近似できる。

循環的財政収支は、現実の財政収支から構造的財政収支（推計値）を差し引くことで求められる。

$$\text{循環的財政収支} = \text{財政収支の実績値} - \text{構造的財政収支（推計値）}$$

2. 構造的財政収支の推計に必要な弾性値について

景気変動の影響を受ける歳出・歳入項目の実質 GDP 弾性値は、それぞれ以下の値を用いた。

	実質 GDP 弾性値
所得税	0.93
社会保障負担	0.54
法人税	1.99
間接税	1.00
政府支出	0

(注) 上記の弾性値は、所得税については2010年度の制度、社会保障負担については2010年度の標準報酬月額表（10月の厚生年金保険料率引上げ前）に基づき試算した。

推計方法等は、西崎・水田・足立（1998）「財政収支指標の作り方・使い方」（エコノミック・リサーチ No. 4、経済企画庁経済研究所編、1998年11月）、OECD（2000）“The size and role of automatic fiscal stabilizers in the 1990s and beyond, Economics Department Working Papers No. 230” を参考にした。

なお、法人税収の GDP 弾性値の推計にあたっては、OECD（2000）を参考に、所得税の課税ベースの GDP 弾性値と法人税の課税ベースの GDP 弾性値は、労働分配率と資本分配率で加重平均すると1になるとの前提をおいている。

付注1-5 政府のバランスシートの作成について

「国民経済計算」の一般政府の資産・負債データに、次の3つの要素を補完し、政府のバランスシートを作成する。

1. 非金融資産について、政府部門（中央政府、地方政府、社会保障基金）別の年度末値を推計する¹。推計には、「国民経済計算」のストック推計で用いられているベンチマーク・イヤー法を用いる。

まず、1980暦年末のストック額に1981暦年の純投資額（フロー）の4分の1を加えたものを1980年度末のストック額とし、これをベンチマークとする。この値に1981年度以降の純投資額等を合計し、2009年度末までのストック額を得る。

なお、ストック額については、「国民経済計算」上の内訳である在庫、固定資産、土地ごとに推計を行った。政府部門ごとの数値については、土地に関しては、政府部門ごとの内訳（暦年末値）が得られるため、推計した一般政府の年度末値を、この比率を用いて分配した。また、在庫、固定資産に関しては、1980年度以降の純投資額累積値の比率を用いて一般政府のベンチマークの値を政府部門別に分配し、その後、政府部門ごとに2009年度末までの推計を行った。

2. 退職金債務については、ある時点で政府部門が清算されると想定した場合の所要支払額と考え、各部門に勤務する全職員が仮にストック・データ作成時点で自己都合退職すると想定した場合に要する支払金額を計上する。

国家公務員については、同じ考え方に基づく退職金債務が、「国の財務書類」（財務省）において「退職手当に係る引当金」として公表されているため、この値を用いている。ただし、この中には、「国民経済計算」上、社会保障基金に位置づけられる特別会計（労働保険、船員保険、年金）の支払額も含まれているため、その分は社会保障基金に計上し、残りを中央政府に計上している。

地方公務員については、「地方公務員給与実態調査」（総務省）から得られる経験年数別の職員数に各平均給料月額及び経験年数に基づく退職手当支給率（自己都合退職の支給率）を乗じて算出している。

なお、独立行政法人や国立大学法人など、「国民経済計算」において一般政府に分類される政府関係諸機関の退職金債務については、経験年数別のデータ等が入手できないため、ここでは捨象している。

注 (1) 「国民経済計算」は、非金融資産について暦年末の値しか公表していない。また、非金融資産のうち生産資産については、一般政府の値しか公表されておらず、中央政府、地方政府、社会保障基金それぞれの値が取得できない。

3. 公的年金に関する負債には様々な捉え方があるが、ここでは、保険料収入分は雇用者、被保険者により負担されるため政府の将来の負債とはせず、将来の年金給付に充てられる積立金分を計上することを基本としつつ、過去期間対応の給付現価のうち公費負担分についても別途推計を行う。年金制度は、厚生年金、国民年金、共済年金（国家公務員、地方公務員、私学、農林）を対象としている。

年金積立金は、各年金制度が当該時点で保有する積立金の金額を、資産との見合いで社会保障基金に負債計上している。

また、別途推計する公費負担分（過去期間対応分に限る）は、当該時点で作成されている各年金制度の財政見通しを基に、過去期間に対応する公費負担の額を作成時点の価格に割り戻して計上している。これらのデータには、「平成11年財政再計算」及び「平成21年財政検証」を基にした試算値²を使用しているが、このうち、1999年度末の地方公務員共済年金の値については、当該データが得られなかったため、国家公務員共済年金の値に年金適用者数の比率（国家公務員共済年金適用者に対する地方公務員共済年金適用者の割合）を乗じて推計している。また、2009年度末の国家公務員共済年金及び地方公務員共済年金の値については、両者の合算値が公表されており、これを各年金適用者数に応じて按分することにより推計している。これらは、公費負担の主体に応じて、中央政府と地方政府にそれぞれ計上している。

注 (2) 給付現価を計算する際の割引率は、「平成11年財政再計算」、「平成21年財政検証」それぞれの運用利回りの前提（「平成11年財政再計算」では4.0%（過去7年間に資金運用部に預託した分の利回りは別途考慮）、「平成21年財政検証」では2010年度1.8%から2019年度にかけて4.0%まで徐々に上昇し2020年度以降4.1%で一定）が用いられている。

付注1-6 財政再建期間の定義と該当国・時期について

第1-3-8、9、10図における財政再建期間、成長加速国・低下国の定義及びそれに該当する国・時期は次のとおり。

1. 定義

財政再建開始期：構造プライマリーバランスの潜在GDP比が1年で1%ポイント以上改善するか、2年間で1%ポイント以上改善し、その初年度に0.5%ポイント以上改善した年。

財政再建終期：構造プライマリーバランスの潜在GDP比が悪化するか、改善幅が0.2%ポイント以下にとどまるとともにその翌年悪化した年。

※なお、構造プライマリーバランスの潜在GDP比はOECD推計値を用いた。

成長加速国：上記定義による財政再建期間及び財政再建後3年の平均GDP成長率と財政再建前3年の平均GDP成長率の変化幅が0%以上であった国・期間。

成長低下国：上記定義による財政再建期間及び財政再建後3年の平均GDP成長率と財政再建前3年の平均GDP成長率の変化幅が0%未満であった国・期間。

2. 該当国・時期（下線は成長加速国・期間）

オーストラリア： 1979-80, 1986-88, 1994-98, 2002-03

オーストリア： 1981, 1984, 1992, 1996-97, 2001, 2005

ベルギー： 1982, 1984-87, 1993-98, 2006

カナダ： 1981, 1986-88, 1994-97

デンマーク： 1983-86, 1999, 2004-05

フィンランド： 1981, 1984, 1988-89, 1994, 1996-98, 2000

フランス： 1979-80, 1983-85, 1987, 1994, 1996-99

ドイツ： 1993-94, 1996-1999, 2005-07

ギリシャ： 1982-83, 1986-87, 1990-94, 1996, 1998, 2005-06

アイスランド： 1984, 1987, 1990-92, 1995-97, 1999-2000, 2003-06

アイルランド： 1982-84, 1986-89, 1993-94, 2000, 2003-04, 2006

イタリア： 1980, 1982-83, 1990-93, 1995-97, 2007

日本： 1979-87, 2001, 2004-07

ルクセンブルク： 1993-97, 2000

オランダ： 1981-83, 1985, 1988, 1991, 1993, 1996, 2004-05

ニュージーランド： 1987, 1989, 1991-94, 2000, 2002

ノルウェー：	<u>1983</u> , 1986, <u>1994-97</u> , 1999-2000, <u>2004-07</u>
ポルトガル：	1982-84, <u>1988</u> , 1992, <u>1995</u> , 2002-03, 2006-08
スペイン：	<u>1983</u> , 1986-87, 1992, <u>1994-97</u> , 2005-06
スウェーデン：	1981, <u>1983-84</u> , 1986-87, <u>1994-98</u> , 2000, <u>2004-05</u> , 2007
スイス：	<u>1994-96</u> , 1999, <u>2005-08</u>
英国：	1979-82, <u>1994-2000</u>
アメリカ：	<u>1981</u> , 1987-1989, <u>1993-98</u> , 2005-06

(参考文献)

Guichard, Stephanie, Mike Kennedy, Eckhard Wurzel and Christophe André (2007).

“What Promotes Fiscal Consolidation: OECD Country Experiences” *OECD Economics Department Working Papers* No 553.

付注2-1 グラビティモデルの推計結果

内閣府（2008）を参考にして、下記項目について、説明変数に FTA を加えたグラビティモデルを推計した。

(1) 推計式

①輸出額

$$\begin{aligned}\ln(\text{Export}) = & \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDPph 1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDPph 2}) \\ & + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{GDP 1}) + \alpha_5 \times \ln(\text{GDP 2}) \\ & + \alpha_6 \times (\text{Comlang}) + \alpha_7 \times (\text{Border}) + \alpha_8 \times (\text{FTA})\end{aligned}$$

Export : 実質輸出額、*GDPph 1* : 輸出国の一人当たり実質 GDP、
GDPph 2 : 輸入国の一人当たり実質 GDP、*Distance* : 2 国間の距離、
GDP 1 : 輸出国の実質 GDP、*GDP 2* : 輸入国の実質 GDP、
Comlang : 共通言語ダミー、*Border* : 国境共有ダミー、*FTA* : FTA 締結ダミー

②対内直接投資額

$$\begin{aligned}\ln(\text{FDI}) = & \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDPph 1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDPph 2}) \\ & + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{GDP 1}) + \alpha_5 \times \ln(\text{GDP 2}) \\ & + \alpha_6 \times (\text{Comlang}) + \alpha_7 \times (\text{Border}) + \alpha_8 \times (\text{FTA})\end{aligned}$$

FDI : 対内直接投資額、*GDPph 1* : 投資受入国の一人当たり実質 GDP、
GDPph 2 : 投資国の一人当たり実質 GDP、*Distance* : 投資受入国への距離、
GDP 1 : 投資受入国の実質 GDP、*GDP 2* : 投資国の実質 GDP、
Comlang : 共通言語ダミー、*Border* : 国境共有ダミー、*FTA* : FTA 締結ダミー

③訪日外国人数

$$\begin{aligned}\ln(\text{Travel}) = & \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDPph 1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDPph 2}) \\ & + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{POP 2}) \\ & + \alpha_5 \times (\text{Comlang}) + \alpha_6 \times (\text{Border}) + \alpha_7 \times (\text{FTA})\end{aligned}$$

Travel : 旅行者数、*GDPph 1* : 旅行先の一人当たり GDP、
GDPph 2 : 旅行者の出身国の一人当たり GDP、*Distance* : 旅行先への距離、
POP 2 : 出身国の人口、*Comlang* : 共通言語ダミー、*Border* : 国境共有ダミー、
FTA : FTA 締結ダミー

④留学生数

$$\begin{aligned} \ln(Student) = & \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(GDPph\ 1) + \alpha_2 \times \ln(GDPph\ 2) \\ & + \alpha_3 \times \ln(Distance) + \alpha_4 \times \ln(POP\ 2) \\ & + \alpha_5 \times (Comlang) + \alpha_6 \times (Border) + \alpha_7 \times (FTA) \end{aligned}$$

Student : 留学生数、*GDPph 1* : 留学先の一人当たり実質 GDP、
GDPph 2 : 留学生の出身国の一人当たり実質 GDP、*Distance* : 留学先への距離、
POP 2 : 留学生の出身国の人口、*Comlang* : 共通言語ダミー、
Border : 国境共有ダミー、*FTA* : FTA 締結ダミー

(2) 推計結果

①輸出額

	全期間	1990年代	2000年代
α_0 (t 値)	-32.40 (-271.59)	-31.53 (-174.10)	-32.54 (-214.97)
α_1 (t 値)	0.47 (95.94)	0.55 (68.47)	0.43 (68.71)
α_2 (t 値)	0.33 (68.20)	0.39 (51.43)	0.29 (47.12)
α_3 (t 値)	-1.18 (-168.80)	-1.10 (-103.12)	-1.23 (-133.48)
α_4 (t 値)	1.14 (369.63)	1.06 (217.84)	1.19 (299.14)
α_5 (t 値)	0.83 (294.99)	0.82 (185.84)	0.84 (229.67)
α_6 (t 値)	1.12 (82.21)	1.12 (52.47)	1.11 (63.02)
α_7 (t 値)	0.67 (18.65)	0.64 (11.53)	0.68 (14.65)
α_8 (t 値)	0.44 (33.91)	0.54 (24.41)	0.40 (23.99)

※年ダミーを回帰分析に加えたが、上記には示していない。

②対内直接投資額

	全期間	1990年代	2000年代
α_0 (t 値)	-18.57 (-34.62)	-12.09 (-13.75)	-21.93 (-32.78)
α_1 (t 値)	0.88 (24.30)	0.66 (9.67)	1.00 (22.93)
α_2 (t 値)	0.81 (38.50)	0.70 (20.78)	0.86 (32.53)
α_3 (t 値)	-0.06 (-2.88)	0.02 (0.52)	-0.11 (-4.38)
α_4 (t 値)	0.38 (21.35)	0.26 (7.30)	0.42 (20.03)
α_5 (t 値)	-0.17 (-19.21)	-0.20 (-14.64)	-0.13 (-11.20)
α_6 (t 値)	0.55 (7.52)	0.46 (4.45)	0.60 (5.97)
α_7 (t 値)	1.56 (15.24)	1.45 (9.44)	1.64 (12.22)
α_8 (t 値)	1.11 (19.52)	1.11 (11.64)	1.10 (15.60)

※年ダミーを回帰分析に加えたが、上記には示していない。

③訪日外国人数

	全期間	1990年代	2000年代
α_0 (t 値)	-12.17 (-44.76)	-9.68 (-17.43)	-13.34 (-43.61)
α_1 (t 値)	0.81 (36.77)	0.85 (18.22)	0.78 (31.62)
α_2 (t 値)	0.65 (89.75)	0.63 (43.78)	0.67 (79.99)
α_3 (t 値)	-0.41 (-33.79)	-0.47 (-19.40)	-0.39 (-28.01)
α_4 (t 値)	0.62 (87.93)	0.49 (38.22)	0.69 (81.88)
α_5 (t 値)	0.53 (14.38)	0.40 (5.62)	0.61 (14.06)
α_6 (t 値)	1.92 (26.68)	1.89 (13.76)	1.92 (22.93)
α_7 (t 値)	1.73 (48.29)	1.51 (20.66)	1.81 (44.31)

※年ダミーを回帰分析に加えたが、上記には示していない。

④留学生数

	全期間	1990年代	2000年代
α_0 (t 値)	-12.77 (-58.37)	-11.00 (-16.25)	-12.95 (-56.23)
α_1 (t 値)	0.99 (57.08)	0.87 (16.11)	1.00 (54.79)
α_2 (t 値)	0.21 (33.94)	0.20 (10.24)	0.21 (32.36)
α_3 (t 値)	-0.24 (-24.92)	-0.26 (-8.21)	-0.24 (-23.57)
α_4 (t 値)	0.42 (68.05)	0.39 (19.64)	0.42 (65.15)
α_5 (t 値)	1.21 (40.05)	1.19 (12.31)	1.21 (38.11)
α_6 (t 値)	1.74 (25.96)	1.56 (7.31)	1.76 (24.88)
α_7 (t 値)	0.33 (11.23)	0.43 (4.05)	0.32 (10.55)

※年ダミーを回帰分析に加えたが、上記には示していない。

(備考) UN. Comtrade、WDI、OECD. Stat などにより作成。

付注2-2 輸出品目及び輸出の所得要素

Ricardo Hausmann, Jason Hwang and Dani Radrik (2005) を参考にして、輸出品目の所得要素 (PRODY 指標) と輸出の所得要素 (EXPY 指標) を計算した。具体的な計算方法は下記のとおり。

(1) 輸出品目の所得要素 (PRODY 指標) の計算

$$PRODY_k = \sum_j \left(\frac{\frac{x_{jk}}{X_j}}{\sum_j \frac{x_{jk}}{X_j}} \times Y_j \right)$$

$PRODY_k$: 品目 k の PRODY 指標、 j : 国、 k : 品目、

X_j : j 国の輸出総額、 x_{jk} : j 国の品目 k の輸出額、

Y_j : j 国の一人当たり実質 GDP (ただし、日本を100とした相対値とした。)

ここでは、輸出額に占める品目 k の割合を世界各国について合計したものに対する、 j 国の輸出額に占める品目 k の割合を計算し、 j 国の一人当たり実質 GDP を乗じたものを世界各国について合計したものを品目 k の PRODY 指標として計算している。() 内の前半部分は、品目 k についての世界各国の平均的な輸出割合に対する j 国の偏りを表す。後半部分は、一人当たり実質 GDP、すなわち所得の高さを表す。このことから、() 内の数値は、所得の高い国が、品目 k について、平均より高い輸出比率を持てば高くなる。この数値を合計したものが品目 k の PRODY 指標となり、所得の高い国で輸出比率の高い品目が高い数値を示す。今回の計算では、所得について日本を100とした相対値を用いた。

(2) 輸出の所得要素 (EXPY 指標) の計算

$$EXPY_i = \sum_l \left(\frac{x_{il}}{X_i} \times PRODY_l \right)$$

$EXPY_i$: i 国の EXPY 指標、 i : 国、 l : 品目、

X_i : i 国の輸出総額、 x_{il} : i 国の品目 l の輸出額、

$PRODY_l$: 品目 l の PRODY 指標

i 国の EXPY は、輸出全体に占める比率でウェイト付けした品目 l の PRODY 指標の集計値を計算している。PRODY 指標が高い品目の輸出比率が高いほど EXPY 指標も高くなる。

付注2-3 無形資産（マクロレベル）の推計

（1）名目フロー系列の推計

情報化資産

受注ソフトウェア

JIP2010の資産別名目投資フローにおける受注ソフトウェア投資額を使用。

パッケージ・ソフトウェア

経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の売上高をもとに推計。

自社開発ソフトウェア

受注ソフトウェア投資額に、経済産業省「情報処理実態調査」と経済センサスより求めた、受注ソフトウェアに対する自社開発ソフトウェア比率を乗ずることで自社開発ソフトウェアを推計。

データベース

経済産業省「特定サービス産業実態調査」の情報提供サービス業の売上高をもとに、経済センサスの事業所数を用いて推計。

革新的資産

自然科学分野の研究開発

総務省「科学技術研究調査」における研究開発費の内訳のうち、人件費、原材料費、その他経費の合計を無形資産投資とする。ただし、「科学技術研究調査」は年度調査のため、暦年変換している。

資源開発権

石油鉱業連盟資料により、鉱物探査費（広域地質構造調査費、精密地質構造調査費、国内石油天然ガス基礎調査費の合計）及び探鉱投資額（陸域海域合計、企業と国の合計）の合計値を無形資産投資とする。

著作権及びライセンス

JIP2010のJIP産業分類No.1~71、73~107の産業が購入した、JIP2010の出版・新聞業（JIP産業分類No.92）やその他の映像・音声・文字情報制作業（JIP産業分類No.93）の名目産出を、無形資産投資とする。

他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発

デザイン

「特定サービス産業実態調査」のデザイン業（調査業種06）における売上高のデータを使って、デザインへの無形資産投資を推計する。

ディスプレイ

「特定サービス産業実態調査」のディスプレイ業（調査業種14）における売上高のデータを使って、ディスプレイへの無形資産投資を推計する。

機械設計

「特定サービス産業実態調査」の機械設計業（調査業種15）における売上高のデータを使って、機械設計分野の無形資産投資を推計する。各産業の調査が行われた年で、JIP2010のその他の対事業所サービス産業（JIP 産業分類 No. 88）の名目産出に対する、「特定サービス産業実態調査」の各産業における売上高の比率を求めた後、調査が行われていない年の比率を線形補完する。2003年以降については、2003年の比率をそのまま用いる。線形補完後の比率を、再度、JIP2010のその他の対事業所サービス産業の名目産出量に乗ずることで、各年の売上高を推計した。「特定サービス産業実態調査」が全企業を対象にしていないことから、全企業を対象とした経済センサスの企業数を使って、推計した売上高を膨らませる。

建築設計

JIP2010のその他の対事業所サービス産業（JIP 産業分類 No. 88）の名目産出及び、産業連関表から部門名・土木建築サービス（列コード8519-03、行コード8519-031）の名目産出量を利用して、建築・土木サービスへの無形資産投資を推計する。

金融における製品開発

JIP2010の金融業（JIP 産業分類 No. 69）、保険業（JIP 産業分類 No. 70）の名目中間投入の合計の20%を、金融における製品開発の無形資産投資とする。

経済的競争能力

ブランド資産

広告費

他の産業が、広告業（JIP 産業分類 No. 85）から購入した名目産出の60%を無形資産投資とする。

市場調査

JIP2010の情報サービス業（JIP 産業分類 No. 91）の名目産出量に対して、経済センサスより算出した情報提供サービス業の割合を乗ずることで、これを外注分の市場調査とする。これを2倍（外注分と同程度を自社で行うと仮定）し、そのうち60%分を無形資産投資とする。

企業固有の人的資本

On-the-job トレーニング

厚生労働省「就労条件総合調査（旧・賃金労働時間制度総合調査、旧・労働者福祉施設制度等調査報告）」における常用労働者1人1か月平均教育訓練費を年率換算

(12倍)し、JIP2010における労働者数をかけて各年の無形資産投資とする。同調査は毎年調査結果が公表されているが、教育訓練費の調査は1972～85年、88年、91年、95年、98年、2002、06年に行われている。調査が行われていない期間は、その期間を挟んだ調査があった年の教育訓練費で伸び率（年率）を計算し、この伸び率がこの期間で毎年等しく続いたと仮定して補完した。また、2006年以降の期間は、2002年から2006年での伸び率（年率）がそのまま持続するとして補完している。

Off-the-job トレーニング

先行研究に倣い、On-the-job トレーニングの1.51倍を無形資産投資とした。

組織構造

組織改革への投資（外注分）

JIP2010のその他の対事業所サービス産業（JIP 産業分類 No. 88）の名目産出量に対して、経済センサスより算出した経営管理・コンサルタント業の割合を乗じ、そのうちの80%を組織改革への投資（外注分）の無形資産とする。

組織改革への投資（自社生産分）

法人企業統計年報における役員報酬・役員賞与を暦年変換した上で、その20%を組織改革への投資（自社生産分）とする。

（2）実質化

上記で得られたフロー系列を次のデフレーターで除して実質系列を得る。

情報化資産

いずれの項目も JIP2010の投資デフレーター

革新的資産

自然科学分野の研究開発 JIP2010の産出デフレーターの産業分類99と106

資源開発権 JIP2010の投資デフレーター

著作権及びライセンス JIP2010の産出デフレーターの産業分類92と93

他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 JIP2010の産出デフレーターの産業分類69と70と88

経済的競争能力

広告費 JIP2010の産出デフレーターの産業分類85

市場調査 JIP2010の産出デフレーターの産業分類91

企業固有の人的資本 JIP2010の産出デフレーターの産業分類80

組織構造 JIP2010の産出デフレーターの産業分類88

(3) ストック系列

実質フロー系列 (I) 償却率 (d) から、下記の推計方法 (PI 法) により推計する。データの積み上げ始期は1980年からとした。

$$K^t = I^t + (1 - d)I^{t-1} + (1 - d)^2 I^{t-2} + (1 - d)^3 I^{t-3} + \dots$$

また償却率 (d) は以下の値を用いた。

情報化資産：33%

革新的資産：20%

経済的競争能力

ブランド資産：60%

企業固有の人的資本：40%

組織構造：40%

(4) 推計結果 (無形資産投資・ストック対民間企業 GDP 比の推移)

① 名目投資フロー

	1980-1989	1990-1999	2000-2007	2000-2005	2006-2007	アメリカ(2006)
情報化資産	1.0%	1.9%	2.7%	2.7%	2.7%	1.6%
受注ソフトウェア	0.4%	0.8%	1.5%	1.5%	1.6%	-
パッケージ・ソフトウェア	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
自社開発ソフトウェア	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%	
データベース	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	
革新的資産	3.4%	3.9%	4.7%	4.5%	5.2%	4.4%
自然科学分野の研究開発	1.5%	1.9%	2.4%	2.3%	2.6%	2.3%
資源開発権	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
著作権及びライセンス	0.8%	0.8%	1.0%	1.0%	1.0%	
他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発	1.0%	1.1%	1.4%	1.3%	1.7%	
経済的競争能力	2.8%	3.0%	3.2%	3.2%	3.3%	5.5%
ブランド資産	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%
企業固有の人的資本	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	4.0%
組織構造	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
無形資産	7.1%	8.7%	10.6%	10.4%	11.2%	11.5%

(注) アメリカ (2006) は、CHS (2009) により推計されたアメリカの2006年の値。

②実質投資フロー

	1980-1989	1990-1999	2000-2007	2000-2005	2006-2007
情報化資産	0.9%	1.8%	2.8%	2.8%	2.7%
受注ソフトウェア	0.4%	0.8%	1.5%	1.5%	1.6%
パッケージ・ソフトウェア	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
自社開発ソフトウェア	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%
データベース	0.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
革新的資産	3.7%	4.1%	4.7%	4.6%	5.1%
自然科学分野の研究開発	1.3%	1.9%	2.4%	2.3%	2.5%
資源開発権	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
著作権及びライセンス	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%
他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発	1.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.6%
経済的競争能力	3.2%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
ブランド資産	1.0%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%
企業固有の人的資本	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.6%
組織構造	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%
無形資産	7.8%	9.1%	10.6%	10.5%	10.9%

③実質ストック

	1990-1999	2000-2007	2000-2005	2006-2007
情報化資産	4.9%	7.7%	7.7%	7.9%
受注ソフトウェア	2.0%	4.1%	3.9%	4.6%
パッケージ・ソフトウェア	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
自社開発ソフトウェア	1.5%	2.0%	2.2%	1.6%
データベース	1.1%	1.4%	1.4%	1.5%
革新的資産	17.8%	21.2%	21.0%	21.9%
自然科学分野の研究開発	7.6%	10.2%	10.0%	10.9%
資源開発権	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
著作権及びライセンス	4.8%	5.1%	5.1%	4.9%
他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発	5.3%	5.9%	5.9%	5.2%
経済的競争能力	6.8%	6.7%	6.8%	6.6%
ブランド資産	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%
企業固有の人的資本	1.7%	1.4%	1.4%	1.4%
組織構造	3.4%	3.4%	3.4%	3.2%
無形資産	29.5%	35.7%	35.4%	36.4%

(注) 名目値は名目 GDP で、実質値は実質 GDP でそれぞれ除している。

(参考) 成長会計の試算

上記で推計した無形資産を用いて、実質 GDP 成長率への、全要素生産性 (TFP)、労働 (L)、固定資産 (K^t)、無形資産 (K^i) の各要素の寄与を下式によって試算した。

$$\text{(試算に用いた式)} : \frac{\partial \ln Y_t}{\partial t} = \frac{\partial \ln TFP_t}{\partial t} + \omega_L \frac{\partial \ln L_t}{\partial t} + \omega_{K^t} \frac{\partial \ln K^t_t}{\partial t} + \omega_{K^i} \frac{\partial \ln K^i_t}{\partial t}$$

ただし、 $\frac{\partial \ln Y_t}{\partial t}$: t 期の実質 GDP 成長率、 $\frac{\partial \ln TFP_t}{\partial t}$: t 期の TFP 成長率、

$\frac{\partial \ln L_t}{\partial t}$: t 期の労働投入の成長率、 $\frac{\partial \ln K^t_t}{\partial t}$: t 期の固定資産の成長率、

$\frac{\partial \ln K^i_t}{\partial t}$: t 期の無形資産の成長率、

ω_L : t 期の労働投入のコストシェア、 ω_{K^t} : t 期の固定資産のコストシェア、

ω_{K^i} : t 期の無形資産のコストシェア

〈成長会計の試算結果〉

	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2007
実質 GDP 成長率	0.77%	0.60%	1.40%	2.53%
労働投入の寄与	-0.10%	-0.46%	-0.31%	0.71%
固定資産の寄与	1.23%	0.62%	0.41%	0.45%
無形資産の寄与	0.46%	0.46%	0.36%	0.44%
TFP 成長率の寄与	-0.82%	-0.03%	0.94%	0.93%

なお、実質 GDP 成長率に無形資産の寄与を加えられていない点、ソフトウェア投資を二重計上している点には留意が必要であり、結果については幅を持ってみる必要がある。

付注2-4 無形資産ストック（企業レベル）推計について

本文では無形資産のフローについて①研究開発、②ブランド資産への投資（広告・宣伝費の60%）、③組織改革への投資（役員報酬の20%）の3つの区分で推計しているが、ストック系列についてはデータの制約から②と③は販売費及び一般管理費（販管費）の系列で一括して推計した。

推計は Hulten（2010）、Hulten and Hao（2008）を踏まえ、研究開発費の全額、販管費の30%をPI法で積み上げる方法で推計した。

研究開発費については、1998年の「研究開発費に係る会計基準」において研究開発費の総額を財務諸表に注記することが求められたことからこの系列を使用している。それ以前については販管費の中に「試験研究費」や「開発費」の科目が存在しているが、諸外国の研究開発費の定義と整合的ではない等の理由から使用しなかった。作成には日経NEEDSデータベースで取得できる最も古い年からPI法でストック化している。PI法でストック化する際の償却率は年25%である。

広告・宣伝費と役員報酬のデータが連続して十分に存在しないことから販管費で代理している。先行研究を踏まえ販管費の30%を1979年から取得し、PI法で積み上げている。ストック化する際の償却率は年30%である。

付注2-5 株式保有構造と無形資産投資

本分析では、2003年度、2006年度、2009年度における上場企業の株式保有構造が無形資産投資にどのような影響を与えたかについて、クロスセクション分析をしている。データベースは日経 NEEDS、日経 NEEDS-Gges を用い、上場企業が対象である。

推計式は以下の通りで、業種ダミー変数を用いて推計している。

$$\text{無形資産投資}_i = c + \alpha \text{FRGN}_i + \beta \text{Liquidity}_i + \gamma \text{Asset}_i + \varepsilon_i \quad \text{①}$$

$$\text{無形資産投資}_i = c + \delta \text{INST}_i + \theta \text{Liquidity}_i + \mu \text{Asset}_i + \varepsilon_i \quad \text{②}$$

無形資産投資：以下の投資を指す。

R&D：研究開発費の対売上高比率

Brand：広告・宣伝費の60%の対売上高比率

Intangibles：無形資産合計（=*R&D* + *Brand* + *Org*）の対売上高比率

Org：組織資本（役員報酬の20%）の対売上高比率

FRGN：外国人持株比率（有価証券報告書記載の外国人保有比率）

INST：機関投資家持株比率（外国人持株比率（除く外国法人判明分）+ 信託勘定株式保有比率 + 生保特別勘定株式保有比率）

Liquidity：売上高流動性比率（現預金 + 有価証券 / 売上高）

Asset：総資産の対数値

2009年度の無形資産の合計についてはサンプル数が少ないため推計していない。

①外国人持株比率

2003年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
外国人 持株比率	係数	0.01	0.02	0.02
	t 値	1.42	4.86***	1.96**
流動性	係数	4.97	0.00	4.94
	t 値	17.51***	-15.17***	11.65***
資産	係数	0.01	-0.08	0.04
	t 値	0.15	-2.44**	0.53
	サンプル数	1,622	1,890	941

2006年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
外国人 持株比率	係数	0.02	0.02	0.03
	t 値	2.05**	4.48***	2.87***
流動性	係数	5.07	0.00	5.38
	t 値	14.99***	-4.16***	10.86***
資産	係数	0.00	-0.15	-0.07
	t 値	-0.07	-3.88***	-0.82
	サンプル数	1,738	1,965	918

2009年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
外国人 持株比率	係数	0.02	0.02	-
	t 値	1.91*	2.91***	-
流動性	係数	5.37	0.00	-
	t 値	16.01***	-1.71*	-
資産	係数	0.04	-0.19	-
	t 値	0.61	-3.25***	-
	サンプル数	1,776	1,007	-

②機関投資家持株比率

2003年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
機関投資家 持株比率	係数	0.01	0.02	0.03
	t 値	2.3**	4.25***	3.04***
流動性	係数	4.55	0.00	4.92
	t 値	19.81***	-15.4***	11.71***
資産	係数	0.05	-0.09	-0.07
	t 値	0.80	-2.59***	-0.70
	サンプル数	1,583	1,816	925

2006年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
機関投資家 持株比率	係数	0.01	0.02	0.02
	t 値	1.75*	4.2***	3.03***
流動性	係数	5.16	0.00	5.47
	t 値	15.41***	-4.15***	11.21***
資産	係数	0.00	-0.17	-0.10
	t 値	0.05	-4.02***	-1.17
	サンプル数	1,725	1,941	917

2009年度

		被説明変数		
		研究開発費	広告・宣伝費	無形資産
機関投資家 持株比率	係数	0.02	0.03	-
	t 値	2.15**	3.83***	-
流動性	係数	5.35	0.00	-
	t 値	15.92***	-1.77*	-
資産	係数	0.00	-0.27	-
	t 値	0.01	-4.03***	-
	サンプル数	1,757	989	-

***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意を示す。

付注2-6 無形資産とトービンのqについて

本分析では、リーマンショック前の状況を把握するため2004年度から2006年度の3年平均のトービンのqについて2006年度における無形資産の売上比率で説明する回帰分析を行った。

データベースは日経 NEEDS、日経 NEEDS-Gges を用い、上場企業を対象にしている。

推計式は以下の通り

$$AVEq_i = c + \alpha R\&D_i + \beta Brand_i + \gamma Org_i + \varepsilon_i \quad \textcircled{1}$$

$$AVEq_i = c + \delta Intangibles_i + \varepsilon_i \quad \textcircled{2}$$

AVEq : トービンのqの3年平均

R&D : 研究開発費の対売上高比率

Brand : 広告・宣伝費の60%の対売上高比率

Org : 組織資本（役員報酬の20%）の対売上高比率

Intangibles : 無形資産（= *R&D* + *Brand* + *Org*）

海外売上高比率30%以下（207社）

	研究開発費	広告・宣伝費	組織資本	無形資産
係数	0.01	0.05	0.68	0.02
t 値		**	***	***
標準偏差	2.53	1.23	0.10	2.94

海外売上高比率30%以上（204社）

	研究開発費	広告・宣伝費	組織資本	無形資産
係数	0.05	0.12	1.09	0.07
t 値	***	***	***	***
標準偏差	2.52	1.06	0.12	2.89

***、**はそれぞれ1%、5%で有意を示す。

付注3-1 イノベーションシステムの主成分分析、クラスター分析について

1. 主成分分析の結果は以下のとおり。

		第一主成分	第二主成分
固有値		4.787	1.995
寄与率		0.368	0.153
累積寄与率		0.368	0.522
固有ベクトル	平均就業年数（全年齢、男性）	0.362	0.236
	失業者の就業確率	-0.379	-0.099
	就業者の失業確率	-0.393	-0.004
	高等教育学生に占める博士課程学生数	-0.120	0.425
	高等教育卒業率	-0.348	0.061
	民間企業 R&D 支出対 GDP 比	-0.269	0.476
	高等教育部門の R&D 支出のうち民間から資金調達したものの割合	-0.023	-0.041
	ベンチャーキャピタル投資対 GDP 比	-0.348	0.082
	(株式時価総額 + 社債時価総額) / 金融市場	-0.270	0.217
	起業活動従事者シェア	-0.203	-0.480
	対内直接投資残高 / $\sqrt{\text{GDP}}$	-0.232	-0.142
	製品市場規制指標	0.270	0.165
	総労働時間	0.030	-0.434

2. クラスター分析とは、いくつかのパラメータを持つ個体をグループ化するための手法である。ここでは、第3-3-13図（1）の主成分分析と同様の指標を用い、ウォード法により各国をグループ化した。第3-3-13図（2）及び第3-3-14図（2）に示した樹形図（デンドログラム）は、横軸がクラスターを結合した際の距離を表しており、横軸を適当な位置で切ることによって、クラスターの分類ができるという構造を持っている。

付注3-2 伝統的な分類軸による経済システムの類型化について

クラスター分析には、アマール（2005）の方法に基づき、製品市場、金融、労働市場、教育、社会保障の5分野に関する代表的な指標を用いた。用いた指標の一覧は以下のとおり。

(1) 製品市場

指 標	出 所
公的企業の範囲	OECD-1
直接的支配	OECD-1
指揮命令及びコントロール規制の使用	OECD-1
価格コントロール	OECD-1
企業に対する行政上の負担	OECD-1
オーナー企業に対する行政上の負担	OECD-1
特定部門に対する行政上の負担	OECD-1
許認可システム	OECD-1
コミュニケーションとルール、手続きの簡素化	OECD-1
公的な参入障壁	OECD-1
独占禁止法の適用免除	OECD-1
サービス業への規制	OECD-1
直接投資への障壁	OECD-1
差別的な手続き	OECD-1
関税	OECD-1
規制障壁	OECD-1

(2) 金融

指 標	出 所
銀行の純利子所得／総資産	OECD-2
銀行の利子以外の所得／総資産	OECD-2
銀行の純所得／総資産	OECD-2
銀行の税引き前利益／総資産	OECD-2
銀行の銀行間預金／総資産	OECD-2
銀行の貸出／総資産	OECD-2
銀行の証券／総資産	OECD-2
銀行のその他資産／総資産	OECD-2
銀行の総資産対 GDP 比	OECD-2
保険会社・年金基金の金融資産対 GDP 比	OECD-2
保険会社・年金基金のポートフォリオに占める貸付金の割合	OECD-2
保険会社・年金基金のポートフォリオに占める株式の割合	OECD-2
保険会社・年金基金のポートフォリオに占める株式以外の証券の割合	OECD-2
保険会社・年金基金のポートフォリオに占めるその他の金融資産の割合	OECD-2
ベンチャーキャピタル投資対 GDP 比	OECD-3
株式時価総額対 GDP 比	WDI
株式市場出来高対 GDP 比	WDI
株式市場回転率	WDI
民間債券市場の時価総額対 GDP 比	WDI
公債市場の時価総額対 GDP 比	WDI
銀行の集中度	WDI
銀行の純利ざや	WDI
外国銀行のシェア（資産）	WDI
株主の権利	IMD
外国人投資家	IMD
民間信用対 GDP 比	IMD

(3) 労働市場

指 標	出 所
解雇通知に関する手続き	OECD-4
解雇通知に至る期間	OECD-4
解雇の予告期間 勤続9か月	OECD-4
解雇の予告期間 勤続4年	OECD-4
解雇の予告期間 勤続20年	OECD-4
解雇手当 勤続9か月	OECD-4
解雇手当 勤続4年	OECD-4
解雇手当 勤続20年	OECD-4
不当解雇の定義	OECD-4
試用期間	OECD-4
有期雇用契約利用の有効条件	OECD-4
有期雇用契約の最大連続更新回数	OECD-4
有期雇用契約の最長連続累積期間	OECD-4
派遣契約が可能な業務の種類	OECD-4
派遣契約の更新回数の制限	OECD-4
派遣契約の更新回数の制限最長累積派遣期間	OECD-4
集団解雇の定義	OECD-4
追加的な解雇通知要件	OECD-4
追加的な解雇予告期間	OECD-4
その他の使用者へのコスト	OECD-4
労働組合組織率	OECD-2
訓練に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
ジョブローテーション、ジョブシェアリングに関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
雇用助成に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
雇用創出に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
新規事業に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
失業補償に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
早期退職に関する公的支出対 GDP 比	OECD-2
雇用者比率 (男性)	OECD-2
雇用者比率 (女性)	OECD-2
雇用者比率 (男女計)	OECD-2
税のくさび (単身者)	OECD-2
税のくさび (既婚者)	OECD-2
総所得代替率	OECD-5
労使関係	IMD

(4) 教育

指 標	出 所
生徒一人当たり支出対 GDP 比 (中等教育)	OECD-6
生徒一人当たり支出対 GDP 比 (高等教育)	OECD-6
生徒一人当たり支出対 GDP 比 (全レベル)	OECD-6
教育機関に対する支出対 GDP 比 (初等～中等、公的)	OECD-6
教育機関に対する支出対 GDP 比 (初等～中等)	OECD-6
教育機関に対する支出対 GDP 比 (高等、公的)	OECD-6
教育機関に対する支出対 GDP 比 (高等)	OECD-6
最終学歴が前期中等教育以下の割合 (25～64歳)	OECD-6
最終学歴が後期中等教育の割合 (25～64歳)	OECD-6
最終学歴が高等教育の割合 (25～64歳)	OECD-6
教育機関に対する支出対 GDP 比 (全レベル)	OECD-6
雇用率 (前期中等教育以下)	OECD-6
雇用率 (後期中等教育)	OECD-6
雇用率 (高等教育)	OECD-6
失業率 (前期中等教育以下、男)	OECD-6
失業率 (後期中等教育、男)	OECD-6
失業率 (高等教育、男)	OECD-6
失業率 (前期中等教育以下、女)	OECD-6
失業率 (後期中等教育、女)	OECD-6
失業率 (高等教育、女)	OECD-6
高等教育の分野別卒業者数の割合、教育	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、人文・芸術	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、社会科学・法律	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、科学	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、工学	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、農学	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、医療・福祉	OECD-2
高等教育の分野別卒業者数の割合、サービス	OECD-2
従業員訓練	IMD
熟練労働者	IMD
中等教育進学率	IMD
高等教育卒業率	IMD
教員当たり生徒数 (初等教育)	UNESCO
教員当たり生徒数 (中等教育)	UNESCO

(5) 社会保障

指 標	出 所
社会保障関連公的支出対 GDP 比、高齢者	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、遺族	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、障害者	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、医療	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、家族	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、労働市場	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、失業者	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、その他	OECD-2
社会保障関連公的支出対 GDP 比、合計	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、高齢者	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、遺族	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、障害者	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、医療	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、家族	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、労働市場	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、失業者	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、その他	OECD-2
社会保障関連公的支出対政府支出比、合計	OECD-2
税収総額対 GDP 比	OECD-2
所得課税対 GDP 比	OECD-2
所得課税対税収総額比	OECD-2
個人所得課税対 GDP 比	OECD-2
個人所得課税対税収総額比	OECD-2
法人所得課税対 GDP 比	OECD-2
法人所得課税対税収総額比	OECD-2
社会保障負担金対 GDP 比	OECD-2
社会保障負担金対税収総額比	OECD-2
雇用者の社会保障負担金対 GDP 比	OECD-2
雇用者の社会保障負担金対税収総額比	OECD-2
雇用主の社会保障負担金対 GDP 比	OECD-2
雇用主の社会保障負担金対税収総額比	OECD-2
自営業者の社会保障負担金対 GDP 比	OECD-2
自営業者の社会保障負担金対税収総額比	OECD-2
雇用者及び労働力人口に対する課税対 GDP 比	OECD-2
雇用者及び労働力人口に対する課税対税収総額比	OECD-2
資産課税対 GDP 比	OECD-2
資産課税対税収総額比	OECD-2
財・サービスへの課税対 GDP 比	OECD-2

財・サービスへの課税対税込総額比	OECD-2
生産・販売への課税対 GDP 比	OECD-2
生産・販売への課税対税込総額比	OECD-2
一般消費課税対 GDP 比	OECD-2
一般消費課税対税込総額比	OECD-2
特定の財・サービスへの課税対 GDP 比	OECD-2
特定の財・サービスへの課税対税込総額比	OECD-2

(備考) 出所の詳細については以下の通り。

OECD-1 : OECD “OECD Indicators of Product Market Regulation”

OECD-2 : OECD “OECD. Stat”

OECD-3 : OECD “OECD Science Technology and Industry Outlook”

OECD-4 : OECD “OECD Indicators of Employment Protection”

OECD-5 : OECD “Pensions at a Glance”

OECD-6 : OECD “Education at a Glance”

WDI : World Bank “World Development Indicators”

IMD : IMD “World Competitiveness Database”

UNESCO : UNESCO Institute for Statistics

参考文献一覽

【参考文献一覧】

第1章

第1節について

- Cavallo, E., Galiani, S., Noy, I. and Pantano, J. (2010) “Catastrophic Natural Disasters and Economic Growth.” *RES Working Papers*, No. 4671 Research Department, Inter-American Development Bank
- Cuaresma, J.C., Hlouskova, J. and Obersteiner, M. (2008) “Natural Disasters as Creative Destruction: Evidence from Developing Countries.” *Economic Inquiry*, 46 : 2, pp214–226.
- Leiter, A.M., Oberhofer, H. and Raschky, P.A. (2008) “Productive Disasters? – Evidence from European Firm Level Data.” *Risk Management and Decision Processes Center Working Paper*, 2008-04-14 Wharton School, University of Pennsylvania
- Skidmore, M. and Toya, H. (2002) “Do Natural Disasters Promote Long-run Growth ?” *Economic Inquiry*, 40 : 4, pp664–687

第2節について

- 岩田一政 (1992) 『現代金融論』 日本評論社
- 青木里恵・齊藤啓・長谷川達也・渡辺真吾 (2009) 「米欧諸国における銀行貸出の低迷の背景 – 日本のバブル崩壊期との比較 –」 『日本銀行 日銀レビュー』 2009年10月
- 京増絹子・高田英樹 (2006) 「マネーサプライの動向について」 『日本銀行 日銀レビュー』 2006年1月
- 杉原茂・三平剛 (1999) 「信用創造とマネーサプライ」 『経済企画庁 ディスカッション・ペーパー』 No. 87 1999年8月
- 須田侑子・豊蔵力・中野章洋・宮明靖夫 (2008) 「決算からみた銀行経営の現状と課題」 『日本銀行 日銀レビュー』 2008年7月
- 高木隆 (2007) 「金利低下局面ではクラウディング・アウトは発生しないのか～金融機関の期待効用最大化行動を踏まえた財政支出の考察～」 『財務省 PRI Discussion Paper Series』 2007年4月
- 日本銀行 (2009) 「2008年度銀行決算の概要」 『日本銀行 日銀レビュー』 2009年7月
- 飛弾則雄・植木修康 (2001) 「最近の銀行貸出市場の動向について」 『日本銀行 マーケット・レビュー』 2001年10月

- 飛弾則雄・藤田研二・井原美幸・馬場直彦（2002）「ローン・サーバイからみた最近の銀行貸出市場の動向」『日本銀行 マーケット・レビュー』2002年9月
- 真壁昭夫（2002）「資金調達と資本構成」『財務省財務総合政策研究所 フィナンシャル・レビュー』2002年6月
- 渡辺善次・吉野直行（2008）「企業の資金調達の変化」『財務省財務総合政策研究所 フィナンシャル・レビュー』2008年3月

第3節について

- 大蔵省（2000）「国の貸借対照表（試案）」
- 各省庁（2010）「平成21年度省庁別財務書類及び特別会計財務書類」
- 厚生省（2000）「厚生年金・国民年金 平成11年財政再計算結果」
- 厚生労働省（2010）「平成21年財政検証結果レポート－『国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し』（詳細版）－」
- 財務省（2002）「国の貸借対照表（試案）平成11年度版」
- 内閣府（2001）「平成13年度 年次経済財政報告」
- 前田由美子（2009）「医療・介護の経済波及効果と雇用創出効果－2005年産業連関表による分析－」『日医総研ワーキングペーパー』No. 189
- 宮澤健一（1992）『医療と福祉の産業連関』
- 鷺見英司、赤井伸郎、田中宏樹（1999）「資産・負債からみた日本政府の財政状況の評価－発生主義に基づいた日本政府のバランスシートの作成－」『神戸商科大学経済研究所研究資料』No. 169
- Guichard, S., Kennedy, M., Wurzel, E. and André, C. (2007) “What Promotes Fiscal Consolidation: OECD Country Experiences.” *OECD Economics Department Working Papers* No. 553

第2章

第1節について

- 浦田秀次郎（2009）『グローバル化と日本経済』勁草社
- 総合研究開発機構（2009）「アジアを「内需に」－規格・制度の標準化で－」
- 内閣府（2004）「平成16年度 年次経済財政報告」

- 内閣府（2008）「経済連携協定・自由貿易協定（EPA/FTA）の効果－貿易と成長を促す EPA とはどのようなものか－」
- 松林洋一（2010）『対外不均衡とマクロ経済』東洋経済新報社
- Rose, A. K.（2005）“Which International Institutions Promote International Trade?” *Review of International Economics*, 13 : 4, pp682-698

第2節について

- 川本卓司・篠崎公昭（2009）「賃金はなぜ上がらなかったのか？－2002～2007年の景気拡大期における大企業人件費の抑制要因に関する一考察－」 『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』2009年7月
- 総合研究開発機構（2009）「高齢化は脅威か？－鍵握る向こう10年の生産性向上－」
- 農林水産省（2009）「平成20年度 食料・農業・農村白書」
- 農林水産省（2010）「平成21年度 食料・農業・農村白書」
- 農林水産省（2010）「食料・農業・農村基本計画」
- 宮島英昭・新田敬祐（2011）「株式所有構造の多様化とその帰結 株式持ち合いの解消・「復活」と海外投資家の役割」『RIETI ディスカッション・ペーパー』2011年02月
- Alesina, A., Spolaore, E., and Wacziarg, R. (2005) “Trade, Growth and the Size of Countries.” Aghion, P. and Durlauf, S. (eds.), *Handbook of Economic Growth*, North Holland
- Kalinova, B., Palerm, A. and Thomsen, S. (2010) “OECD’s FDI Restrictiveness Index : 2010 Update.” *OECD Working Papers on International Investment*, No. 2010/03
- Macdonald, R. (2010) “Real Gross Domestic Income, Relative Prices and Economic Performance Across the OECD.” *Statistics Canada Economic Analysis Research Paper Series*
- OECD (2010) *OECD Economic Globalization Indicators 2010*
- Rodríguez, F. and Rodrick, D. (2001) “Trade Policy and Economic Growth: A Skeptic’s Guide to the Cross – National Evidence.” Bernanke, B.S. and Rogoff, K. (eds.), *NBER Macroeconomics Annual 2000*, Volume15, MIT Press

第3節について

- 深尾京司・宮川努編（2008）「生産性と日本の経済成長 JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析」『RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-014』2010年11月

- 宮川 努・金榮愨 (2010) 「無形資産の計測と経済効果－マクロ・産業・企業レベルでの分析－」
- Barnes, P. and McClure, A. (2009) “Investments in Intangible Assets and Australia’s Productivity Growth.” Productivity Commission, Australian Government
- Corrado, C., Hulten, C. and Sichel, D. (2005) “Measuring Capital and Technology: An Expanded Framework.” Corrado, C., Haltiwanger, J. and Sichel, D. (eds.), *Studies in Income and Wealth*, vol. 65, University of Chicago Press
- Corrado, C., Hulten, C. and Sichel, D. (2006) “Intangible Capital and Economic Growth.” *NBER Working Paper*, No. 11948.
- Corrado, C., Hulten, C. and Sichel, D. (2009) “Intangible Capital and U.S. Economic Growth.” *Review of Income and Wealth*, 55 : 3, pp661-685
- Francois, J. and Hoekman, B. (2010) “Services Trade and Policy.” *Journal of Economic Literature*, 48 (September) : pp642-692
- Fukao, K., Miyagawa, T., Mukai, K., Shinoda, Y. and Tonogi, K. (2008) “Intangible Investment in Japan: New Estimates and Contribution to Economic Growth.” *Discussion paper 08-03*, Economic Research Bureau, Cabinet Office
- Hausmann, R., Hwang, J. and Rodrik, D. (2005) “What You Export Matters.” *NBER Working Paper*, No. 11905
- Hulten, C. R. and Hao, X. (2008) “What is a Company Really Worth? Intangible Capital and the “Market to Book Value” Puzzle.” *NBER Working Paper*, No. 14548
- Hulten, C. R. (2010) “Decoding Microsoft: Intangible Capital as a Source of Company Growth.” *NBER Working Paper*, No. 15799
- Jona-Lasinio, C., Iommi, M. and Manzocchi, S. (2011) “Intangible Capital and Productivity Growth in European Countries.” *INNODRIVE Working Paper*, No. 10
- Park, K. (2002) “Foreign Ownership and Firm Value in Japan.” *CEI Working Paper Series*, No. 2002-15 Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University
- Peneder, M. (1999) “Intangible Investment and Human Resources.” *WIFO Working Paper*, No. 114
- Roth, F. and Thum, A-E. (2011) “Does Intangible Capital Affect Economic Growth ?” *INNODRIVE Working Paper*, No. 3
- van Ark, B., Hao, J.X., Corrado, C. and Hulten, C. R. (2009) “Measuring Intangible Capital and Its Contribution to Economic Growth in Europe.” *EIB Paper*, Volume14, No. 1

第3章

第1節について

- 猪木武徳・大竹文雄（2001）『雇用政策の経済分析』
- 岡室博之・小林伸生（2005）「地域データによる開業率の決定要因分析」『RIETI ディスカッション・ペーパー』2005年03月
- 小倉一哉・藤本隆史（2006）「サラリーマンの副業－その全体像」『日本労働研究雑誌』2006年7月（No. 552）
- 佐藤博樹・島田陽一・小倉一哉・小野晶子・藤本隆史（2005）「雇用者の副業に関する調査・研究」『労働政策研究報告書』No. 41
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ（2008）『世帯内分配と世代間移転の経済分析』
- 中小企業庁（2008）『2008年版中小企業白書』
- 日本政策金融公庫総合研究所（2010）『2010年度版新規開業白書』
- 本庄裕司（2010）『アントレプレナーシップの経済学』
- Ardagna, S. and Lusardi, A. (2008) “Explaining International Differences in Entrepreneurship: The Role of Individual Characteristics and Regulatory Constraints.” Lerner, J. and Schoar, A. (eds.) *International Differences in Entrepreneurship*, University of Chicago Press
- Foss, N.J., Bjørnskov, C. and Klein, P. G. (2010) “How Do Economic Freedom and Entrepreneurship Affect Productivity ?”
- Nunziata, L. (2009) “Aggregate Self-Employment Patterns.”
- Pavitt, K. (1999) *Technology, Management and Systems of Innovation*, Edward Elger Publishing

第2節について

- 小池和男（1991）『仕事の経済学』 東洋経済新報社
- 中田喜文・宮崎悟（2011）「日本の技術者」『日本労働研究雑誌』2011年1月号（No. 606）
- 濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子（2011）「低成長と日本的雇用慣行」『日本労働研究雑誌』2011年6月号（No. 611）
- 宮本光晴（2004）『企業システムの経済学』 新世社
- 八代尚宏（1997）『日本的雇用慣行の経済学』 日本経済新聞出版社
- 八代充史（2011）「管理職への選抜・育成から見た日本的雇用制度」『日本労働研究雑誌』2011

年1月号 (No. 606)

OECD (2010) 『図表でみる教育2010』

Aoki, M., Jackson, G. and Miyajima, H. (2007) *Corporate Governance in Japan: Institutional Change and Organizational Diversity*, Oxford University Press.

第3節について

太田聰一 (2010) 『若年者就業の経済学』 日本経済新聞出版社

川口大司・森悠子 (2009) 「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」『日本労働研究雑誌』 2009年12月号 (No. 593)

北浦修敏・原田泰・坂村素数・篠原哲 (2003) 「構造的失業とデフレーション」

久米郁男 (2004) 「政治的課題としてのコーディネーション：調整型市場経済における労使関係の変化」, RIETI Discussion Paper Series 04-J-031

財務省財務総合政策研究所 (2003) 「フィナンシャル・レビュー」 2003年1月

佐々木勝 (2007) 「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」『日本労働研究雑誌』 2007年10月号 (No. 567)

日本銀行 (2010) 「北欧にみる成長補完型セーフティネット - 労働市場の柔軟性を高める社会保障政策 -」

Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press

山田鋭夫・原田裕治ほか訳『五つの資本主義』藤原書店, (2005)

Baygan, G. and Freudenberg, M. (2000) "The Internationalization of Venture Capital Activity in OECD Countries." *OECD Science, Technology and Industry Working Papers*, 2000/07

Hall, P.A. and Gingerich, D.W. (2004) "Varieties of Capitalism and Institutional Complementarities in the Macroeconomy." *MPIfG Discussion Paper*, 04/5

Nicoletti, G., Scarpetta, S. and Boylaud, O. (2000) "Summary Indicators of Product Market Regulation with an Extension to Employment Protection Legislation." *OECD Economics Department Working Papers*, No. 226

OECD (2007) "OECD Employment Outlook 2007"

OECD (2010) "OECD Employment Outlook 2010"

Porta, R.L., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A., and Vishny, R. (1998) "Law and Finance." *Journal of Political Economy*, 106 : 6, pp1114 - 1155

Porta, R.L., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. (2002) "Investor Protection and Corporate Valuation." *Journal of Finance*, 57 : 3, pp1147-1170

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)			国民総所得 (GNI)			国 民 所 得					
	名 目 総 額	実 質 前年度比	質 量 前年度比	名 目 前年度比	実 質 前年度比	名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり GDP	1人当たり 雇用者報酬	
						総 額	前年度比	総 額	前年度比			
10億円	%	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比%	
1955	8,697.0	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	98	-	
1956	9,758.9	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	109	-	
1957	11,191.6	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	123	-	
1958	11,981.6	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	131	-	
1959	14,057.1	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	152	-	
1960	16,872.8	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	181	-	
1961	20,403.2	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	217	-	
1962	22,586.1	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	238	-	
1963	26,530.8	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	277	-	
1964	30,750.0	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	317	-	
1965	34,154.4	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	349	-	
1966	40,156.3	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	406	-	
1967	46,980.6	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	471	-	
1968	55,580.1	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	550	-	
1969	65,811.1	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	644	-	
1970	76,166.1	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	735	-	
1971	83,854.5	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	794	13.8	
1972	97,598.1	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	911	14.9	
1973	118,059.8	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,087	21.7	
1974	140,046.4	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,272	27.7	
1975	154,117.2	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,382	12.8	
1976	173,267.1	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,537	11.0	
1977	192,284.9	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,689	10.0	
1978	211,005.8	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,837	6.6	
1979	227,832.5	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,967	6.1	
1980	248,375.9	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.6	
1981	264,641.7	6.5	3.9	6.5	3.9	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	
1982	276,162.8	4.4	3.1	4.6	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	
1983	288,772.7	4.6	3.5	4.7	3.7	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	
1984	308,238.4	6.7	4.8	6.8	4.9	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	
1985	330,396.8	7.2	6.3	7.3	6.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	
1986	342,266.4	3.6	1.9	3.6	3.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	
1987	362,296.7	5.9	6.1	6.1	6.0	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	
1988	387,685.6	7.0	6.4	7.0	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	
1989	415,885.2	7.3	4.6	7.5	4.6	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	
1990	451,683.0	8.6	6.2	8.4	5.6	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	
1991	473,607.6	4.9	2.3	4.9	2.7	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	
1992	483,255.6	2.0	0.7	2.3	1.0	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	
1993	482,607.6	-0.1	-0.5	-0.2	-0.4	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	
1994	489,378.8	1.4	1.5	1.3	1.5	370,010.9	1.3	265,457.6	1.8	3,908	1.2	
1995	497,740.0	1.7	2.3	1.8	2.5	368,936.7	-0.3	270,061.5	1.7	3,965	1.0	
1996	509,095.8	2.3	2.9	2.7	2.7	380,160.9	3.0	274,309.5	1.6	4,047	0.3	
1997	513,612.9	0.9	-0.0	1.0	0.0	382,294.5	0.6	279,684.8	2.0	4,073	1.1	
1998	503,324.1	-2.0	-1.5	-2.0	-1.2	368,975.7	-3.5	274,100.5	-2.0	3,981	-1.3	
1999	499,544.2	-0.8	0.7	-0.8	0.4	364,340.9	-1.3	269,626.0	-1.6	3,944	-1.1	
2000	504,118.8	0.9	2.6	1.0	2.3	371,803.9	2.0	271,267.1	0.6	3,972	-0.3	
2001	493,644.7	-2.1	-0.8	-1.7	-0.4	361,333.5	-2.8	267,971.7	-1.2	3,880	-0.9	
2002	489,875.2	-0.8	1.1	-0.9	0.7	355,761.0	-1.5	261,150.4	-2.5	3,843	-2.1	
2003	493,747.5	0.8	2.1	0.9	2.1	358,079.2	0.7	256,304.2	-1.9	3,866	-2.1	
2004	498,490.6	1.0	2.0	1.2	1.6	363,897.6	1.6	256,073.8	-0.1	3,902	-0.4	
2005	503,186.7	0.9	2.3	1.5	1.8	365,878.3	0.5	259,632.4	1.4	3,939	0.2	
2006	510,937.6	1.5	2.3	1.8	1.9	375,225.8	2.6	264,305.1	1.8	3,999	0.6	
2007	515,804.3	1.0	1.8	1.4	1.2	378,729.0	0.9	263,183.4	-0.4	4,038	-1.1	
2008	492,065.7	-4.6	-4.1	-4.9	-4.9	351,883.4	-7.1	260,770.8	-0.9	3,854	-0.9	
2009	474,035.5	-3.7	-2.4	-4.0	-1.5	339,223.4	-3.6	251,385.6	-3.6	3,716	-2.5	
2010	475,757.8	0.4	2.3	0.3	1.1	-	-	253,719.7	0.9	-	0.7	
2011年1-3月	114,141.8	-2.9	-1.0	-2.6	-2.0	-	-	53,909.7	0.4	-	-0.1	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成23年1-3月期四半期別 GDP 速報（2次速報値）」による。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、それ以降は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」による。

5. 名目雇用者報酬及び1人当たり雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇用者所得を用いている。1980年度（前年度比は1981年度）以降は「平成23年1-3月期四半期別 GDP 速報（2次速報値）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。

6. 1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものの、ただし、2010年度、2011年1-3月期の雇用者数は2月までの雇用者数の平均値。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅		民間企業設備		民間在庫品増加		政府最終消費支出		公的固定資本形成		財貨・サービスの輸出		財貨・サービスの輸入	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	2.4	1.3	-2.0	-0.1	3.8	0.6	-0.0	5.8	0.8	1.0	0.1	12.6	1.7	4.0	-0.6	
1982	4.6	2.5	1.1	0.1	1.4	0.2	-0.6	4.2	0.6	-2.1	-0.2	-0.4	-0.1	-4.8	0.7	
1983	3.0	1.7	-8.4	-0.5	1.9	0.3	0.2	5.6	0.8	-1.0	-0.1	8.6	1.2	1.7	-0.2	
1984	3.0	1.7	-0.1	-0.0	12.3	1.8	0.1	2.5	0.4	-2.2	-0.2	13.5	1.9	8.1	-1.0	
1985	4.4	2.4	3.5	0.2	15.1	2.4	1.0	1.8	0.3	-4.9	-0.4	2.5	0.4	-4.4	0.5	
1986	3.6	1.9	9.4	0.4	5.0	0.8	-1.2	3.8	0.5	4.7	0.3	-4.3	-0.6	7.1	-0.7	
1987	4.8	2.6	24.3	1.1	8.2	1.3	0.7	3.9	0.6	8.0	0.5	1.0	0.1	12.3	-0.9	
1988	5.3	2.9	5.8	0.3	19.9	3.3	-0.2	3.6	0.5	0.7	0.1	8.7	0.9	18.9	-1.4	
1989	4.1	2.2	-1.4	-0.1	10.7	2.0	0.3	2.8	0.4	1.9	0.1	8.5	0.8	15.0	-1.2	
1990	5.4	2.8	5.5	0.3	11.5	2.2	-0.2	3.8	0.5	4.3	0.3	6.7	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.2	1.2	-9.2	-0.5	-0.4	-0.1	0.3	3.6	0.5	5.7	0.4	5.2	0.5	-0.6	0.1	
1992	1.3	0.7	-3.0	-0.1	-6.1	-1.2	-0.7	2.8	0.4	17.3	1.1	3.7	0.4	-2.1	0.2	
1993	1.4	0.7	3.7	0.2	-12.9	-2.3	-0.1	3.3	0.5	9.1	0.7	-0.6	-0.1	0.4	-0.0	
1994	2.1	1.2	7.2	0.4	-1.9	-0.3	0.0	3.5	0.5	-1.6	-0.1	4.9	0.4	9.8	-0.7	
1995	2.2	1.2	-5.6	-0.3	3.1	0.5	0.4	3.9	0.6	7.5	0.6	4.4	0.4	15.9	-1.1	
1996	2.7	1.5	13.3	0.6	5.7	0.8	0.1	1.7	0.3	-2.9	-0.2	7.4	0.7	10.3	-0.8	
1997	-1.1	-0.6	-18.9	-1.0	4.0	0.6	0.3	0.8	0.1	-6.3	-0.5	8.8	0.9	-2.0	0.2	
1998	0.3	0.1	-10.6	-0.5	-8.2	-1.3	-0.6	2.6	0.4	1.5	0.1	-3.9	-0.4	-6.7	0.6	
1999	1.1	0.6	3.5	0.1	-0.6	-0.1	-0.6	4.1	0.6	-0.6	-0.0	6.0	0.6	6.7	-0.6	
2000	0.7	0.4	-0.1	-0.0	7.2	1.0	0.8	4.3	0.7	-7.6	-0.6	9.5	1.0	9.7	-0.9	
2001	1.4	0.8	-7.7	-0.3	-2.4	-0.3	-0.5	2.8	0.5	-4.7	-0.3	-7.9	-0.9	-3.4	0.3	
2002	1.2	0.7	-2.2	-0.1	-2.9	-0.4	0.1	2.1	0.4	-5.4	-0.4	11.5	1.2	4.8	-0.5	
2003	0.6	0.4	-0.2	-0.0	6.1	0.8	0.3	2.6	0.5	-9.5	-0.6	9.8	1.1	3.0	-0.3	
2004	1.2	0.7	1.7	0.1	6.8	0.9	0.1	1.7	0.3	-12.7	-0.7	11.4	1.4	8.5	-0.9	
2005	1.8	1.0	-1.2	-0.0	6.2	0.9	0.0	0.8	0.1	-5.6	-0.3	9.0	1.2	5.8	-0.7	
2006	1.4	0.8	-0.2	-0.0	4.7	0.7	0.2	1.1	0.2	-8.8	-0.4	8.3	1.2	3.1	-0.4	
2007	1.4	0.8	-13.5	-0.5	0.8	0.1	0.1	1.5	0.3	-6.4	-0.3	9.3	1.5	1.9	-0.3	
2008	-2.2	-1.2	-3.6	-0.1	-6.9	-1.1	-0.3	0.2	0.0	-6.8	-0.3	-10.4	-1.8	-4.2	0.7	
2009	-0.0	-0.0	-18.2	-0.6	-13.6	-2.1	-1.1	3.5	0.7	14.2	0.6	-9.6	-1.5	-11.0	1.8	
2010	0.8	0.5	-0.2	-0.0	4.3	0.5	0.5	2.3	0.4	-10.0	-0.5	17.0	2.3	11.0	-1.4	
2011年1-3月	-1.0	-0.6	5.3	0.1	2.2	0.3	-0.3	2.8	0.5	-14.1	-0.8	6.4	0.9	8.7	-1.2	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年度以降は「平成23年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出(GDP)の実数) × 100
 1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_t P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t 年度の下位項目デフレーター、 q_{it} : t 年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)			国民総所得 (GNI)		国民所得					
	名目 総額	前年比	実質 前年比	名目 前年比	実質 前年比	名目国民所得		名目雇者報酬		1人当たり GDP	1人当たり 雇者報酬
						総額	前年比	総額	前年比		
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%		
1955	8,462.3	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	94	-
1956	9,526.7	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	7.5
1957	10,978.7	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.8
1958	11,666.2	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	6.2
1959	13,336.5	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.8
1960	16,187.2	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.5
1961	19,550.9	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.4
1962	22,186.0	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	13.9
1963	25,391.6	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	12.9
1964	29,868.8	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	12.8
1965	33,230.4	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.0
1966	38,593.2	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.2
1967	45,226.4	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	11.6
1968	53,562.2	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	14.5
1969	62,918.8	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.0
1970	74,158.1	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	15.9
1971	81,596.0	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.6
1972	93,418.8	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	14.2
1973	113,745.4	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.0
1974	135,732.1	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	25.7
1975	149,971.6	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2
1976	168,420.1	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	11.1
1977	187,680.0	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.1
1978	206,670.3	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.4
1979	224,002.9	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,912	6.0
1980	242,838.7	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.7
1981	261,068.2	7.5	4.2	7.3	4.1	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5
1982	274,086.6	5.0	3.4	5.2	3.5	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1
1983	285,058.3	4.0	3.1	4.1	3.2	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4
1984	302,974.9	6.3	4.5	6.4	4.6	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1
1985	325,401.9	7.4	6.3	7.6	6.6	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4
1986	340,559.5	4.7	2.8	4.6	4.5	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6
1987	354,170.2	4.0	4.1	4.2	4.3	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3
1988	380,742.9	7.5	7.1	7.5	7.3	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3
1989	410,122.2	7.7	5.4	7.8	5.4	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9
1990	442,781.0	8.0	5.6	7.9	5.1	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7
1991	469,421.8	6.0	3.3	6.0	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4
1992	480,782.8	2.4	0.8	2.6	1.1	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9
1993	483,711.8	0.6	0.2	0.6	0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5
1994	488,450.3	1.0	0.9	0.9	0.9	367,243.0	0.1	264,193.0	2.0	3,903	1.3
1995	495,165.5	1.4	1.9	1.4	2.0	368,712.3	0.4	268,967.7	1.8	3,947	1.3
1996	505,011.8	2.0	2.6	2.3	2.6	376,999.8	2.2	272,628.5	1.4	4,016	0.2
1997	515,644.1	2.1	1.6	2.3	1.4	385,135.3	2.2	278,953.7	2.3	4,092	1.0
1998	504,905.4	-2.1	-2.0	-2.0	-1.7	371,690.8	-3.5	275,266.4	-1.3	3,996	-0.9
1999	497,628.6	-1.4	-0.1	-1.5	-0.3	367,432.2	-1.1	269,764.8	-2.0	3,931	-1.3
2000	502,989.9	1.1	2.9	1.1	2.3	369,524.7	0.6	271,075.3	0.5	3,965	0.0
2001	497,719.7	-1.0	0.2	-0.7	0.6	361,493.3	-2.2	269,127.6	-0.7	3,914	-1.0
2002	491,312.2	-1.3	0.3	-1.3	0.2	358,670.1	-0.8	262,536.1	-2.4	3,856	-1.8
2003	490,294.0	-0.2	1.4	-0.1	1.2	356,946.0	-0.5	258,676.8	-1.5	3,840	-1.5
2004	498,328.4	1.6	2.7	1.8	2.4	360,399.0	1.0	256,465.5	-0.9	3,901	-1.2
2005	501,734.4	0.7	1.9	1.1	1.5	368,470.6	2.2	258,575.8	0.8	3,928	0.1
2006	507,364.8	1.1	2.0	1.6	1.5	370,708.9	0.6	263,727.1	2.0	3,971	0.5
2007	515,520.4	1.6	2.4	2.1	2.2	378,904.0	2.2	262,144.8	-0.6	4,035	-1.5
2008	504,377.6	-2.2	-1.2	-2.2	-2.7	365,748.5	-3.5	262,648.0	0.2	3,950	0.2
2009	470,936.7	-6.6	-6.3	-7.2	-4.7	336,272.2	-8.1	251,492.1	-4.2	3,691	-3.1
2010	479,175.7	1.7	4.0	1.6	2.6	-	-	253,488.4	0.8	-	0.8
2011年1-3月	114,141.8	-2.9	-1.0	-2.6	-2.0	-	-	53,909.7	0.4	-	-0.1

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年（前年比は1981年）以降は「平成23年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）による。
 4. 名目国民所得は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」に、それ以降は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」による。
 5. 名目雇者報酬及び1人当たり雇者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改訂国民経済計算（68SNA）」に基づく名目雇者報酬を用いている。1980年（前年比は1981年）以降は「平成23年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく名目雇者報酬を用いている。
 6. 1人当たり雇者報酬は、名目雇者報酬を総務省「労働力調査」の雇者数で除したものである。ただし、2011年1-3月期の雇者数は1、2月の雇者数の平均値。

長期
経済
統計

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅		民間企業設備		民間在庫品増加		政府最終消費支出		公的固定資本形成		財貨・サービスの輸出		財貨・サービスの輸入	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	-0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0	
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0	
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7	
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0	
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1	
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4	
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1	
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0	
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8	
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3	
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7	
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4	
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8	
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9	
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5	
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5	
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8	
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9	
1974	-0.1	-0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	-0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4	
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0	
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	-0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6	
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3	
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	-0.0	6.9	-0.6	
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1	
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	-0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7	
1981	1.8	1.0	-2.7	-0.2	4.5	0.7	-0.1	5.5	0.8	3.9	0.4	13.3	1.8	2.1	-0.3	
1982	4.6	2.5	-1.2	-0.1	2.0	0.3	-0.0	4.5	0.6	-2.9	-0.3	1.4	0.2	-0.7	0.1	
1983	3.3	1.8	-4.8	-0.3	-0.2	-0.0	-0.4	5.7	0.8	-1.2	-0.1	5.0	0.7	-3.4	0.5	
1984	2.9	1.6	-2.6	-0.1	9.6	1.4	0.1	3.4	0.5	-0.9	-0.1	15.3	2.1	10.5	-1.3	
1985	4.1	2.3	2.8	0.1	17.9	2.7	0.9	1.4	0.2	-7.0	-0.5	5.3	0.8	-2.7	0.3	
1986	3.7	2.0	6.9	0.3	5.9	1.0	-0.5	3.4	0.5	3.9	0.3	-5.1	-0.7	3.8	-0.4	
1987	4.4	2.4	20.5	0.9	5.6	0.9	-0.2	3.9	0.5	5.1	0.3	-0.1	-0.0	9.0	-0.7	
1988	5.1	2.8	13.0	0.7	16.6	2.7	0.6	3.9	0.6	5.5	0.4	6.7	0.7	18.7	-1.3	
1989	4.8	2.6	-1.2	-0.1	16.2	2.9	-0.0	2.9	0.4	-0.4	-0.0	9.5	0.9	18.0	-1.4	
1990	5.2	2.8	4.1	0.2	9.5	1.8	-0.2	3.3	0.4	6.2	0.4	7.2	0.7	8.1	-0.7	
1991	2.2	1.2	-5.3	-0.3	4.7	0.9	0.2	4.1	0.5	2.6	0.2	5.2	0.5	-1.1	0.1	
1992	2.1	1.1	-5.7	-0.3	-7.4	-1.5	-0.5	2.7	0.4	16.3	1.1	4.4	0.4	-1.1	0.1	
1993	1.0	0.5	1.5	0.1	-9.6	-1.8	-0.2	3.2	0.4	11.6	0.9	0.4	0.0	-1.3	0.1	
1994	2.3	1.2	7.6	0.4	-5.8	-0.9	-0.2	3.5	0.5	1.5	0.1	3.9	0.4	8.2	-0.6	
1995	1.9	1.0	-4.8	-0.2	3.0	0.5	0.6	4.0	0.6	0.7	0.1	4.2	0.4	14.2	-1.0	
1996	2.5	1.4	11.8	0.6	1.6	0.2	0.1	2.3	0.3	5.7	0.5	5.9	0.5	13.4	-1.0	
1997	0.7	0.4	-12.1	-0.6	8.4	1.2	0.1	0.8	0.1	-7.7	-0.6	11.1	1.1	0.5	-0.0	
1998	-0.9	-0.5	-14.3	-0.7	-6.5	-1.0	-0.2	1.8	0.3	-4.2	-0.3	-2.7	-0.3	-6.8	0.7	
1999	1.0	0.6	0.2	0.0	-4.3	-0.6	-1.0	4.2	0.7	5.7	0.4	1.9	0.2	3.6	-0.3	
2000	0.7	0.4	0.9	0.0	7.5	1.0	0.9	4.3	0.7	-10.0	-0.8	12.7	1.3	9.2	-0.8	
2001	1.6	0.9	-5.3	-0.2	1.3	0.2	-0.2	3.0	0.5	-3.0	-0.2	-6.9	-0.8	0.6	-0.1	
2002	1.1	0.6	-4.0	-0.2	-5.2	-0.7	-0.3	2.4	0.4	-4.8	-0.3	7.5	0.8	0.9	-0.1	
2003	0.4	0.2	-1.0	-0.0	4.4	0.6	0.2	2.3	0.4	-10.8	-0.7	9.2	1.0	3.9	-0.4	
2004	1.6	0.9	1.9	0.1	5.6	0.8	0.3	1.9	0.3	-9.0	-0.5	13.9	1.7	8.1	-0.8	
2005	1.3	0.8	-1.5	-0.1	9.2	1.3	-0.1	1.6	0.3	-10.1	-0.5	7.0	0.9	5.8	-0.7	
2006	1.5	0.9	0.5	0.0	2.3	0.3	0.2	0.4	0.1	-5.7	-0.3	9.7	1.4	4.2	-0.5	
2007	1.6	0.9	-9.6	-0.4	2.6	0.4	0.3	1.5	0.3	-7.4	-0.3	8.4	1.4	1.6	-0.2	
2008	-0.7	-0.4	-8.0	-0.3	-1.4	-0.2	-0.2	0.5	0.1	-8.6	-0.3	1.6	0.3	0.4	-0.1	
2009	-1.9	-1.1	-14.0	-0.5	-16.7	-2.7	-1.5	3.0	0.6	10.4	0.4	-23.9	-4.2	-15.3	2.7	
2010	1.8	1.1	-6.3	-0.2	2.1	0.3	0.6	2.2	0.4	-3.4	-0.2	23.9	3.0	9.8	-1.2	
2011年1-3月	-1.0	-0.6	5.3	0.1	2.2	0.3	-0.3	2.8	0.5	-14.1	-0.8	6.4	0.9	8.7	-1.2	

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」、1981年度以降は「平成23年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出(GDP)の実数) × 100
 1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i, (t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1}q_{it-1}}{\sum_t P_{it-1}q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t 年度の下位項目デフレーター、 q_{it} : t 年度の下位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 生 産			構 成 比 %			国 富	
	10億円	名目 GDP 比率	GDP 比率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産	10億円	名目 GDP 比率
1955	51,422.0	6.08		32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.86
1956	60,322.2	6.33		31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.89
1957	68,244.2	6.22		29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.69
1958	76,193.1	6.53		27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.75
1959	89,131.9	6.68		25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.72
1960	107,840.0	6.66		23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.70
1961	133,283.4	6.82		23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.70
1962	156,357.7	7.05		22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.76
1963	183,270.6	7.22		21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.66
1964	213,870.8	7.16		21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.59
1965	241,570.7	7.27		21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.55
1966	280,648.7	7.27		21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.56
1967	333,694.7	7.38		21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.62
1968	394,566.2	7.37		20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.69
1969	476,211.0	7.57		20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.84
	499,408.6	7.94		19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.84
1970	590,573.4	7.96		20.5	29.4	50.1	296,467.3	4.00
1971	702,445.3	8.61		20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.32
1972	932,810.6	9.99		18.8	31.5	49.7	473,379.9	5.07
1973	1,178,254.6	10.36		20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.49
1974	1,300,905.2	9.58		23.4	29.1	47.5	685,723.9	5.05
1975	1,438,800.4	9.59		23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.93
1976	1,627,933.8	9.67		23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.84
1977	1,781,916.0	9.49		23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.71
1978	2,031,898.0	9.83		22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.79
1979	2,335,455.9	10.43		22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.21
1980	2,642,194.0	10.88		22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.52
	2,864,276.8	11.79		21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.61
1981	3,160,372.8	12.11		20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.69
1982	3,416,324.6	12.46		19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.75
1983	3,699,899.5	12.98		18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.72
1984	4,006,993.9	13.23		17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.61
1985	4,377,491.7	13.45		16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.57
1986	5,094,260.6	14.96		14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.21
1987	5,962,689.6	16.84		13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.28
1988	6,716,329.3	17.64		12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.45
1989	7,710,418.9	18.80		11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.88
1990	7,936,547.0	17.92		12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.98
1991	7,987,085.8	17.01		13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.29
1992	7,804,398.3	16.23		14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.79
1993	7,903,074.8	16.34		14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.60
1994	8,044,314.4	16.47		14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.45
1995	8,130,908.4	16.42		14.2	22.6	63.2	3,079,762.5	6.22
1996	8,247,428.6	16.33		14.5	21.9	63.7	3,101,125.1	6.14
1997	8,346,759.5	16.19		14.7	21.1	64.1	3,118,792.3	6.05
1998	8,324,821.1	16.49		14.6	20.4	65.0	3,044,332.7	6.03
1999	8,513,384.8	17.11		14.1	19.1	66.8	2,911,152.6	5.85
2000	8,386,630.1	16.67		14.4	18.4	67.2	2,883,379.2	5.73
2001	8,193,531.1	16.46		14.5	17.8	67.7	2,825,349.7	5.68
2002	8,011,042.3	16.31		14.7	17.1	68.2	2,720,024.9	5.54
2003	8,013,448.6	16.34		14.6	16.2	69.2	2,640,378.0	5.39
2004	8,127,618.2	16.31		14.8	15.3	69.9	2,629,883.8	5.28
2005	8,515,809.2	16.97		14.4	14.4	71.2	2,626,223.5	5.23
2006	8,538,632.5	16.83		14.8	14.6	70.7	2,719,713.5	5.36
2007	8,446,922.1	16.39		15.2	15.1	69.7	2,811,062.6	5.45
2008	8,048,054.9	15.96		16.4	15.7	67.9	2,808,044.5	5.57
2009	7,954,197.3	16.89		15.6	15.2	69.2	2,712,378.1	5.76

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高は「長期遡及推計国民経済計算報告」による。1969年末から80年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(平成2年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)以降は、「平成21年度国民経済計算(平成12年基準・93SNA)」による。

2. 土地等には、土地、森林、地下資源、漁場を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費			賃金		住宅	
	家計貯蓄率 %	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) 台	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) 台	春季賃上げ率 %	現金給与総額 伸び率 %	新設着工戸数 千戸	前年比
1955	11.9	-	-	-	-	257	3.1
1956	12.9	-	-	-	-	309	19.9
1957	12.6	-	-	-	-	321	4.0
1958	12.3	49,236	-	-	-	338	5.3
1959	13.7	73,050	-	-	-	381	12.6
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	14.6	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	16.0	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	21.5	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	27.2	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	14.8	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	12.5	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	8.5	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	6.4	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	6.0	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	6.3	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	5.3	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	4.1	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	2.7	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	3.6	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,291	84.5	5.03	2.8	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	2.7	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,762	94.5	3.56	1.9	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,942	104.1	4.43	3.5	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,084	108.0	5.17	4.2	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,208	112.3	5.94	4.7	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,423	114.2	5.65	3.5	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,435	116.1	4.95	1.7	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,535	116.2	3.89	0.6	1,486	5.9
1994	13.3	4,860,582	118.6	3.13	1.8	1,570	5.7
1995	12.6	5,119,034	121.0	2.83	1.8	1,470	-6.4
1996	10.5	5,394,596	125.1	2.86	1.6	1,643	11.8
1997	10.3	5,182,286	127.8	2.90	2.0	1,387	-15.6
1998	11.4	4,647,966	126.7	2.66	-1.4	1,198	-13.6
1999	10.0	4,656,505	130.7	2.21	-1.4	1,215	1.4
2000	8.7	4,802,493	132.7	2.06	-0.3	1,230	1.3
2001	5.1	4,789,300	137.3	2.01	-0.9	1,174	-4.6
2002	5.0	4,790,215	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	3.9	4,707,626	142.3	1.63	-0.1	1,160	0.8
2004	3.6	4,760,675	134.3	1.67	-0.8	1,189	2.5
2005	3.9	4,740,643	139.1	1.71	1.0	1,236	4.0
2006	3.8	4,633,823	140.2	1.79	1.0	1,290	4.4
2007	2.4	4,392,734	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	2.2	4,220,556	137.0	1.99	-0.5	1,094	3.1
2009	5.0	3,917,460	139.4	1.83	-4.8	788	-27.9
2010	-	4,205,098	136.9	1.82	1.4	813	3.1
2010年1-3月	-	1,093,757	-	-	0.6	816	-6.6
2010年4-6月	-	1,128,716	-	-	2.4	773	-1.1
2010年7-9月	-	1,196,580	-	-	1.6	822	13.8
2010年10-12月	-	797,355	-	-	0.8	841	6.9
2011年1-3月	-	842,032	-	-	0.9	841	3.2

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)による。四半期の数値は前年同月比。
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
 3. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
 4. 家計貯蓄率は、1980年より93SNAによる。
 5. 新車新規登録・届出台数は、1985年以降は登録ナンバーベースの値。四半期の数値は内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資				鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率	生産指数		出荷指数		生産者製品在庫指数		
		%	2005年=100	前年比	2005年=100	前年比	2005年=100	前年比
1955	9.4	6.0	9.1	6.0	9.1	6.7	-4.3	
1956	12.8	7.2	20.0	7.3	21.7	7.0	4.5	
1957	15.4	8.6	19.4	8.3	13.7	10.4	48.6	
1958	14.0	8.4	-2.3	8.4	1.2	10.1	-2.9	
1959	14.9	10.1	20.2	10.0	19.0	10.6	5.0	
1960	18.2	12.6	24.8	12.4	24.0	13.1	23.6	
1961	20.2	15.1	19.8	14.5	16.9	17.1	30.5	
1962	19.2	16.3	7.9	15.8	9.0	20.5	19.9	
1963	18.1	18.2	11.7	17.5	10.8	21.3	3.9	
1964	18.3	21.0	15.4	20.1	14.9	25.4	19.2	
1965	15.7	21.8	3.8	20.9	4.0	27.2	7.1	
1966	15.8	24.7	13.3	23.8	13.9	27.8	2.2	
1967	17.8	29.5	19.4	28.0	17.6	32.8	18.0	
1968	18.7	34.1	15.6	32.5	16.1	39.9	21.6	
1969	20.2	39.5	15.8	37.8	16.3	46.6	16.8	
1970	21.0	45.0	13.9	42.8	13.2	57.0	22.3	
1971	19.0	46.1	2.4	44.1	3.0	62.4	9.5	
1972	17.5	49.5	7.4	47.9	8.6	59.3	-5.0	
1973	18.5	56.9	14.9	54.7	14.2	61.2	3.2	
1974	18.4	54.6	-4.0	51.7	-5.5	87.7	43.3	
1975	16.4	48.5	-11.2	47.9	-7.4	80.0	-8.8	
1976	15.1	54.0	11.3	52.8	10.2	85.7	7.1	
1977	14.1	56.2	4.1	54.9	4.0	88.4	3.2	
1978	13.7	59.8	6.4	58.1	5.8	86.1	-2.6	
1979	14.9	64.2	7.4	62.0	6.7	88.9	3.3	
1980	16.0	67.2	4.7	63.8	2.9	96.4	8.4	
1981	15.7	67.9	1.0	64.2	0.6	92.9	-3.6	
1982	15.3	68.1	0.3	63.7	-0.8	91.4	-1.6	
1983	14.6	70.1	2.9	65.9	3.5	86.2	-5.7	
1984	15.0	76.8	9.6	71.3	8.2	92.8	7.7	
1985	16.5	79.6	3.6	73.7	3.4	96.1	3.6	
1986	16.5	79.4	-0.3	74.1	0.5	94.9	-1.2	
1987	16.4	82.1	3.4	77.0	3.9	92.1	-3.0	
1988	17.7	90.0	9.6	83.9	9.0	97.0	5.3	
1989	19.3	95.3	5.9	88.9	6.0	105.1	8.4	
1990	20.0	99.2	4.1	93.2	4.8	104.4	-0.7	
1991	20.1	100.9	1.7	94.6	1.5	118.4	13.4	
1992	18.3	94.7	-6.1	89.7	-5.2	117.3	-0.9	
1993	16.3	91.1	-3.8	87.1	-2.9	115.0	-2.0	
1994	15.0	91.9	0.9	87.9	0.9	109.7	-4.6	
1995	14.9	94.9	3.3	90.2	2.6	115.8	5.6	
1996	14.6	97.0	2.2	92.6	2.7	115.4	-0.3	
1997	15.4	100.6	3.7	96.4	4.1	122.3	6.0	
1998	14.5	93.7	-6.9	91.0	-5.6	112.5	-8.0	
1999	13.7	93.9	0.2	91.9	1.0	104.7	-6.9	
2000	14.3	99.2	5.6	97.3	5.9	106.9	2.1	
2001	14.3	92.5	-6.8	91.2	-6.3	106.1	-0.7	
2002	13.3	91.4	-1.2	91.0	-0.2	97.6	-8.0	
2003	13.6	94.1	3.0	94.1	3.4	94.8	-2.9	
2004	14.0	98.7	4.9	98.6	4.8	94.7	-0.1	
2005	15.1	100.0	1.3	100.0	1.4	99.2	4.8	
2006	15.3	104.5	4.5	104.6	4.6	102.7	3.5	
2007	15.6	107.4	2.8	107.8	3.1	104.0	1.3	
2008	15.9	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.0	4.8	
2009	13.8	81.1	-21.9	82.1	-21.3	93.1	-14.6	
2010	13.7	94.4	16.4	95.8	16.7	96.6	3.8	
2011年1-3月	13.9	92.3	-2.5	93.6	-2.6	97.7	3.5	

- (備考) 1. 鉱工業指数は経済産業省「経済産業統計」による。
2. 鉱工業指数の前年比は各基準時の原指数により算出。
3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。前年比は原指数の前年同期比。
4. 在庫の指数は原指数の年末値、前年比は原指数の前年末比。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数
	生産者製品 在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益	売上高経常 利益率	
	2005年 = 100	2005年 = 100		前年比	%	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	-	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	-	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	-	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	-	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	-	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	-	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	-	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	-	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	-	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	-	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	94.2	100.6	-	34.3	2.6	15,526
1979	90.3	106.6	-	31.9	3.0	14,926
1980	106.2	106.7	-	10.0	2.8	16,635
1981	100.4	101.9	-	-8.2	2.4	15,683
1982	103.5	98.8	-	-4.4	2.2	14,824
1983	95.2	100.1	-	12.3	2.4	15,848
1984	98.4	106.0	-	17.9	2.6	16,976
1985	102.5	106.1	-	3.9	2.6	15,337
1986	101.4	101.3	-	-1.6	2.5	13,578
1987	92.5	101.4	-	27.6	3.0	9,040
1988	90.8	107.2	74.0	25.6	3.4	7,819
1989	95.2	109.3	78.6	14.7	3.7	5,550
1990	91.1	110.5	82.7	-6.9	3.1	5,292
1991	106.5	108.2	85.8	-8.8	2.7	9,066
1992	113.1	99.3	86.3	-26.2	2.0	10,728
1993	112.5	94.3	86.9	-12.1	1.8	10,352
1994	101.9	93.9	88.2	11.9	1.9	10,246
1995	108.3	96.3	89.8	10.9	2.0	10,742
1996	105.6	97.2	92.2	21.9	2.4	10,722
1997	115.9	100.5	93.2	4.8	2.5	12,048
1998	115.1	93.0	92.8	-26.4	1.9	13,356
1999	103.8	92.7	92.9	17.7	2.3	10,249
2000	105.7	96.8	94.6	33.7	3.0	12,160
2001	118.5	89.5	95.6	-15.5	2.5	11,693
2002	104.4	90.4	95.6	-0.7	2.7	10,730
2003	96.7	94.4	96.4	12.6	3.0	8,189
2004	95.1	98.8	98.1	27.7	3.6	6,374
2005	100.2	100.0	100.0	11.8	3.9	5,489
2006	100.2	102.7	101.8	9.1	4.0	5,227
2007	101.3	103.7	102.8	3.6	4.0	5,257
2008	132.1	99.4	101.8	-27.8	3.0	5,687
2009	110.0	74.0	96.5	-34.3	2.3	4,568
2010	108.0	88.9	97.8	68.1	3.5	3,134
2011年1-3月	108.6	86.1	97.1	16.2	3.8	1,678

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は経済産業省「経済産業統計」による。
 2. 在庫率の指数は季調済年末値。在庫率の四半期の指数は季調済期末値。
 3. 稼働率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
 4. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による(全産業)。ただし、2009年までは金融持株会社を含まないベース。
 5. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
 6. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
	万人	人	人	万人	%
1955	8,928	4.68	2.37	4,194	70.3
1956	9,017	4.53	2.22	4,268	70.7
1957	9,093	4.38	2.04	4,363	70.7
1958	9,177	4.27	2.11	4,387	69.7
1959	9,264	4.23	2.04	4,433	69.0
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,650	60.4
2006	12,777	2.65	1.32	6,657	60.4
2007	12,777	2.63	1.34	6,669	60.4
2008	12,769	2.63	1.37	6,650	60.2
2009	12,751	2.62	1.37	6,617	59.9
2010	12,806	-	1.39	6,590	59.6
2011年1-3月	12,802	-	-	6,302	59.1

- (備考) 1. 総務省「推計人口」、「労働力調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。
3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。
5. 労働力人口は季節調整値、労働力人口比率は原数値。
6. 「労働力調査」については、11年以降、岩手県、宮城県及び福島県を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1955	4,090	1,778	43.5	105	2.5	-	-
1956	4,171	1,913	45.9	98	2.3	-	-
1957	4,281	2,053	48.0	82	1.9	-	-
1958	4,298	2,139	49.8	90	2.1	-	-
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	-	-
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	-	-
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	-	-
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	-	-
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	-
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	-
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	-
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	-
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	-
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	-
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	-
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,214.5
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,190.4
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,179.3
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,157.1
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,081.2
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,040.5
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,070.1
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,073.8
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,083.1
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,090.5
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,084.9
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,075.6
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,071.9
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,073.8
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,092.3
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,079.3
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,070.1
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,079.3
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,083.1
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,055.3
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,031.2
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	1,986.8
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,934.9
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,888.6
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,883.1
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,888.6
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,894.2
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,875.7
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,855.3
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,836.8
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,851.6
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,838.6
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,823.8
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,829.4
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,838.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,828.8
2006	6,382	5,472	85.7	275	4.1	1.06	1,842.0
2007	6,412	5,523	86.1	257	3.9	1.04	1,850.4
2008	6,385	5,524	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,282	5,460	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,256	5,462	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011年1-3月	6,005	5,269	87.7	295	4.7	0.62	-

- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。また、11年以降は、岩手県、宮城県及び福島県を含まない。
 3. 四半期の値は季節調整値であり、各月の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
暦年	国内企業物価指数		消費者物価指数		市街地価格指数	
	2005年=100	前年比	2005年=100	前年比	2000年=100	前年比
1955	-	-	17.7	-1.1	2.2	-
1956	-	-	17.7	0.3	2.5	14.0
1957	-	-	18.3	3.1	3.2	28.1
1958	-	-	18.2	-0.4	3.9	21.9
1959	-	-	18.4	1.0	4.8	23.6
1960	50.8	-	19.1	3.6	6.1	27.3
1961	51.4	1.2	20.1	5.3	8.7	42.5
1962	50.5	-1.6	21.4	6.8	11.1	27.1
1963	51.3	1.5	23.1	7.6	13.0	17.2
1964	51.3	0.1	24.0	3.9	14.8	14.0
1965	51.9	1.1	25.5	6.6	16.8	13.4
1966	53.2	2.6	26.8	5.1	17.7	5.2
1967	54.6	2.5	27.8	4.0	19.2	8.3
1968	55.1	0.9	29.4	5.3	21.8	13.6
1969	56.1	1.9	31.0	5.2	25.5	17.2
1970	58.0	3.4	32.5	7.7	30.5	19.7
1971	57.5	-0.8	34.6	6.3	35.3	15.7
1972	58.5	1.6	36.3	4.9	40.0	13.2
1973	67.7	15.7	40.5	11.7	50.1	25.1
1974	86.3	27.5	49.9	23.2	61.6	23.0
1975	88.7	2.8	55.7	11.7	58.9	-4.3
1976	93.5	5.5	61.0	9.4	59.4	0.8
1977	96.7	3.3	66.0	8.1	60.7	2.1
1978	96.2	-0.5	68.8	4.2	62.3	2.8
1979	101.0	5.0	71.3	3.7	65.2	4.6
1980	116.1	14.9	76.9	7.7	70.7	8.5
1981	117.7	1.4	80.6	4.9	76.9	8.7
1982	118.2	0.4	82.9	2.8	82.3	7.1
1983	117.5	-0.6	84.4	1.9	86.2	4.7
1984	117.6	0.1	86.3	2.3	89.0	3.2
1985	116.7	-0.8	88.1	2.0	91.5	2.8
1986	111.2	-4.7	88.6	0.6	94.1	2.8
1987	107.7	-3.1	88.7	0.1	99.2	5.4
1988	107.2	-0.5	89.3	0.7	109.1	10.0
1989	109.2	1.9	91.3	2.3	117.4	7.6
1990	110.8	1.5	94.1	3.1	133.9	14.1
1991	112.0	1.0	97.3	3.3	147.8	10.4
1992	110.9	-0.9	98.9	1.6	145.2	-1.8
1993	109.2	-1.6	100.2	1.3	137.2	-5.5
1994	107.4	-1.6	100.8	0.7	130.9	-4.6
1995	106.5	-0.8	100.7	-0.1	126.1	-3.7
1996	104.8	-1.7	100.8	0.1	120.5	-4.4
1997	105.4	0.7	102.7	1.8	115.6	-4.1
1998	103.9	-1.5	103.3	0.6	111.5	-3.5
1999	102.3	-1.5	103.0	-0.3	106.1	-4.8
2000	102.4	0.0	102.2	-0.7	100.0	-5.8
2001	100.0	-2.3	101.5	-0.7	93.7	-6.3
2002	98.0	-2.1	100.6	-0.9	87.4	-6.7
2003	97.1	-0.8	100.3	-0.3	81.2	-7.1
2004	98.4	1.3	100.3	0.0	74.4	-8.4
2005	100.0	1.7	100.0	-0.3	69.1	-7.1
2006	102.2	2.2	100.3	0.3	65.7	-4.8
2007	104.0	1.7	100.3	0.0	64.4	-2.1
2008	108.7	4.6	101.7	1.4	63.9	-0.8
2009	103.0	-5.3	100.3	-1.4	61.4	-3.9
2010	102.8	-0.2	99.6	-0.7	58.5	-4.7
2011年1-3月	104.2	1.1	99.4	0.0	-	-

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」による。
2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2005年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
3. 市街地価格指数は全国の全用途平均の各年3月末値。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2005年=100	前年比、%	2005年=100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.5	-	4.8	-	22.1
1961	3.8	8.6	6.2	29.2	24.5
1962	4.5	18.4	6.1	-1.6	25.9
1963	5.0	11.1	7.2	18.0	24.5
1964	6.2	24.0	8.2	13.9	25.8
1965	7.9	27.4	8.3	1.2	22.7
1966	9.2	16.5	9.7	16.9	22.8
1967	9.4	2.2	11.9	22.7	26.8
1968	11.7	24.5	13.4	12.6	27.5
1969	13.8	17.9	15.5	15.7	29.5
1970	15.9	15.2	18.7	20.6	30.3
1971	19.1	20.1	18.7	0.0	28.6
1972	20.4	6.8	21.0	12.3	29.6
1973	21.4	4.9	27.0	28.6	30.6
1974	25.1	17.3	26.4	-2.2	23.7
1975	25.6	2.0	23.1	-12.5	20.3
1976	31.2	21.9	24.9	7.8	21.5
1977	34.0	9.0	25.6	2.8	21.5
1978	34.4	1.2	27.4	7.0	26.7
1979	34.0	-1.2	30.3	10.6	26.0
1980	39.7	16.8	28.6	-5.6	22.8
1981	43.9	10.6	27.9	-2.4	24.3
1982	42.9	-2.3	27.7	-0.7	24.9
1983	46.7	8.9	28.2	1.8	27.2
1984	54.1	15.8	31.1	10.3	29.8
1985	56.5	4.4	31.3	0.6	31.0
1986	56.2	-0.5	34.2	9.3	41.8
1987	56.3	0.2	37.4	9.4	44.1
1988	59.2	5.2	43.7	16.8	49.0
1989	61.5	3.9	47.1	7.8	50.3
1990	64.9	5.5	49.8	5.7	50.3
1991	66.5	2.5	51.8	4.0	50.8
1992	67.5	1.5	51.6	-0.4	50.2
1993	66.4	-1.6	53.7	4.1	52.0
1994	67.5	1.7	61.0	13.6	55.2
1995	70.1	3.9	68.6	12.5	59.1
1996	70.9	1.1	72.4	5.5	59.4
1997	79.3	11.8	73.7	1.8	59.3
1998	78.2	-1.4	69.7	-5.4	62.1
1999	79.9	2.2	76.4	9.6	62.5
2000	87.4	9.4	84.8	11.0	61.1
2001	79.2	-9.4	83.2	-1.9	61.4
2002	85.4	7.8	84.8	1.9	62.2
2003	89.6	5.0	90.8	7.1	61.4
2004	99.2	10.6	97.2	7.0	61.3
2005	100.0	0.8	100.0	2.9	58.5
2006	107.7	7.7	103.8	3.8	56.8
2007	112.9	4.8	103.7	-0.2	56.4
2008	111.2	-1.5	103.0	-0.6	50.1
2009	81.6	-26.6	88.2	-14.4	56.1
2010	102.2	25.2	100.8	14.3	55.0
2010年7-9月	102.4	-0.6	102.7	3.0	55.4
2010年10-12月	101.3	-1.1	102.9	0.1	55.0
2011年1-3月	101.6	0.3	103.8	0.9	52.2

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			円相場 円/ドル
	関税負担率 %	輸出円建て 比率 %	貿易収支 億円	輸出額 億円	輸入額 億円	
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	-	88,486	435,659	347,173	108.81
1997	2.5	-	120,979	495,190	374,211	120.92
1998	2.6	-	157,526	488,665	331,139	131.02
1999	2.4	-	137,783	457,948	320,165	113.94
2000	2.1	36.1	123,719	495,257	371,537	107.79
2001	2.2	34.9	84,013	465,835	381,821	121.58
2002	1.9	35.8	115,503	494,797	379,294	125.17
2003	1.9	38.9	119,768	519,342	399,575	115.94
2004	1.7	40.1	139,022	582,951	443,928	108.17
2005	1.5	38.9	103,348	626,319	522,971	110.21
2006	1.4	37.8	94,643	716,309	621,665	116.31
2007	1.3	38.3	123,223	797,253	674,030	117.77
2008	1.2	39.9	40,278	773,349	733,071	103.39
2009	1.4	39.9	40,381	508,572	468,191	93.61
2010	-	41.0	79,789	639,218	559,429	87.76
2010年7-9月	-	-	19,666	158,443	138,777	85.88
2010年10-12月	-	-	17,781	163,166	145,385	82.60
2011年1-3月	-	-	P 9,210	P 161,575	P 152,365	82.29

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による半年期の数値の平均。
3. 貿易収支は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支の84年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。また、96年以降の数値は海上貨物運賃の新推計ベースの値を使用。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、70年までは固定レート 360円/ドルとした）。03年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目 GDP	貿易サービス 収支	資本収支	投資収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP 比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	525	-
1958	-	-	-	-	-	862	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-3,163	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-1,104	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-106	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	81	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-3,105	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	5,242	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-7,589	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-20,040	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-6,163	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-4,220	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-2,523	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-10,231	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-21,597	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-22,277	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	11,412	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-17,360	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-40,506	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-42,146	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-128,784	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-130,134	-129,115	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-122,503	-121,644	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-61,511	-60,379	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-83,420	-82,122	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-74,651	-72,776	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-48,679	-47,149	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-92,662	-91,045	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-129,165	-127,525	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-117,035	-115,387	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-89,924	-88,004	122,845	66,813
1995	103,862	2.1	69,545	-62,754	-60,609	182,820	84,072
1996	71,532	1.4	23,174	-33,425	-29,888	217,867	103,359
1997	117,339	2.3	57,680	-151,323	-146,445	220,792	124,587
1998	155,278	3.1	95,299	-170,821	-151,508	215,949	133,273
1999	130,522	2.6	78,650	-62,744	-43,655	288,080	84,735
2000	128,755	2.6	74,298	-94,233	-84,287	361,638	133,047
2001	106,523	2.1	32,120	-61,726	-58,264	401,959	179,257
2002	141,397	2.9	64,690	-84,775	-80,558	469,728	175,308
2003	157,668	3.2	83,553	77,341	82,014	673,529	172,818
2004	186,184	3.7	101,961	17,370	22,504	844,543	185,797
2005	182,591	3.6	76,930	-140,068	-134,579	846,897	180,699
2006	198,488	3.9	73,460	-124,665	-119,132	895,320	215,081
2007	247,938	4.8	98,253	-225,383	-220,653	973,365	250,221
2008	163,798	3.2	18,899	-183,895	-178,312	1,030,647	225,508
2009	132,867	2.8	21,249	-126,447	-121,794	1,049,397	266,223
2010	171,706		65,646	-119,977	-115,636	1,096,185	251,495
2010年7-9月	44,046	3.7	17,022	-36,631	-34,987	1,109,591	-
2010年10-12月	43,208	3.6	14,194	-10,192	-9,399	1,096,185	-
2011年1-3月	P 30,616	P 2.6	P 6,048	P -37,357	P -35,756	P 1,116,025	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支及び資本収支の84年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。また、経常収支、資本収支及び投資収支の95年以前の数字は、デリバティブ取引計上方法見直し前の数字であり、96年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、経常収支対名目 GDP 及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
4. 資本収支について、-は資本の流出（資産の増加及び負債の減少）を示す。
5. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により94年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
6. 経常収支対名目 GDP 比の1979年までの計数は68SNA ベース、1980年以降は93SNA ベース。
7. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	金 融						
	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行 貸出約定 平均金利	国債流動 利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	億円	%	%	%	億年		
1956	-	-	8.25	-	51.21	16,404	-
1957	-	-	8.62	-	43.40	16,748	-
1958	-	-	8.27	-	60.95	23,226	-
1959	-	-	8.11	-	80.00	37,770	-
1960	-	-	8.08	-	109.18	54,113	-
1961	-	-	8.20	-	101.66	54,627	-
1962	-	-	8.09	-	99.67	67,039	-
1963	-	-	7.67	-	92.87	66,693	-
1964	-	-	7.99	-	90.68	68,280	-
1965	-	-	7.61	-	105.68	79,013	-
1966	-	-	7.37	6.86	111.41	87,187	-
1967	297,970	-	7.35	6.96	100.89	85,901	-
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	-
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	-
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	-
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	-
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,943,877	4.4	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.7	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	-
2000	6,292,840	2.1	2.12	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	-
2003	6,782,574	1.5	1.80	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,341	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,744	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,266	1.0	1.77	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,765	1.6	1.95	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,345,827	2.1	1.87	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,620	2.7	1.66	1.28	907.59	3,027,121	-
2010	7,753,587	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011年1-3月	7,841,001	2.4	1.52	1.25	869.38	2,964,742	39.0

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネーストックは、1979年以前はマネーサプライ統計におけるM2、1980年以降2002年以前はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。ただし、2003年前年比はマネーサプライ統計におけるM2+CDの値から算出。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長利回りの末値、98年以降は新発10年国債流通利回りの末値。利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は68年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、PERは単体。

年度統計

財政 (1/2)

年度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)	財政バランス (対 GDP 比)		
1955	-0.7	-	-	-	18.9	22.2
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.4	35.2
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	24.0	36.7
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.8	36.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	24.0	37.1
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.6	37.2
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	23.1	36.7
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	23.7	37.3
2001	-6.8	-6.0	-0.9	0.1	23.7	38.0
2002	-8.3	-6.8	-1.3	-0.3	22.3	36.8
2003	-7.7	-6.6	-1.3	0.3	21.8	36.3
2004	-5.5	-5.2	-0.7	0.5	22.4	36.8
2005	-6.1	-6.2	-0.3	0.3	23.8	38.4
2006	-1.0	-1.0	0.0	0.0	24.2	38.9
2007	-2.9	-2.6	-0.1	-0.2	24.5	39.5
2008	-3.2	-2.7	0.2	-0.7	24.3	40.6
2009	-9.4	-7.8	-0.3	-1.4	22.2	38.6
2010	-	-	-	-	21.9	38.7
2011	-	-	-	-	22.0	38.8

- (備考) 1. 一般政府、中央政府、社会保障基金財政バランスは内閣府経済社会総合研究所資料より、租税負担率、国民負担率は財務省資料により作成。
2. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (固定、平成7年基準)、1996年度以降は93SNA (連鎖、平成12年基準) ベース。
3. 中央政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNA ベース、1990年度から1995年度までは93SNA (固定、平成7年基準)、1996年度以降は93SNA (連鎖、平成12年基準) ベース。
4. 租税負担率 = (国税 + 地方税) / 国民所得、国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率。
5. 租税負担率、国民負担率の2009年度までは実績、2010年度は実績見込み、2011年度は見通し。

財政 (2/2)

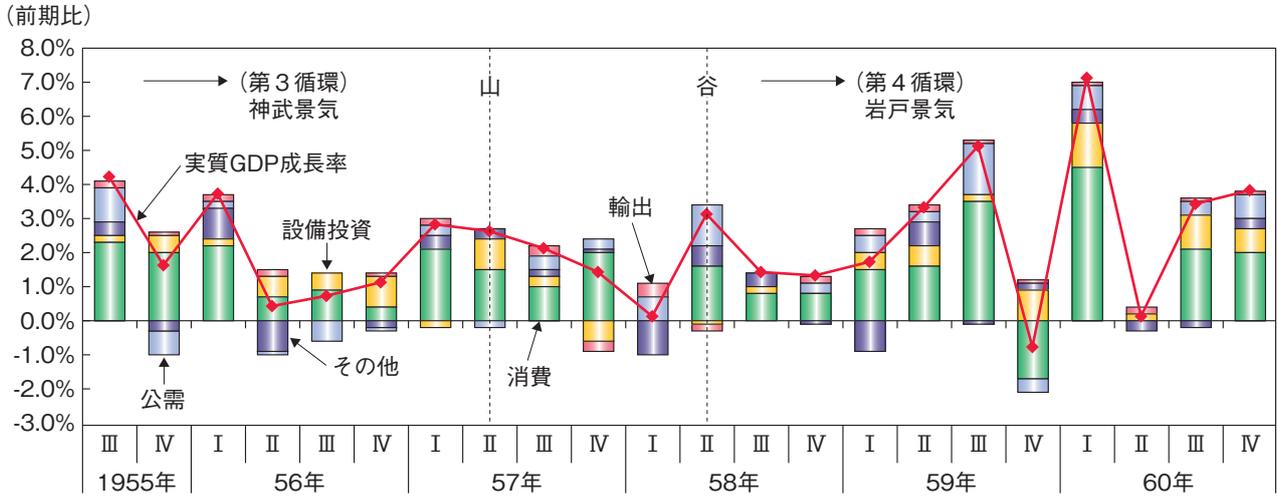
財 政					
年度	国債発行額		国債依存度	国債残高	
	うち赤字国債			名目 GDP 比	
1956	0	0	0	0	0
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	42.2
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	45.2
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	48.1
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	50.2
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	58.7
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	66.4
2000	330,040	218,659	36.9	3,675,547	72.9
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	79.5
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	86.0
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	92.6
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	100.1
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	104.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	104.1
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	105.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	110.9
2009	534,550	369,440	51.5	5,939,717	125.3
2010	443,030	367,000	45.8	6,423,459	134.0
2011	442,980	382,080	47.9	6,676,278	138.0

- (備考) 1. 財務省資料による。
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目 GDP 比の単位は%。
 3. 2009年度までは実績、2010年度は補正後、2011年度は当初の見込み。

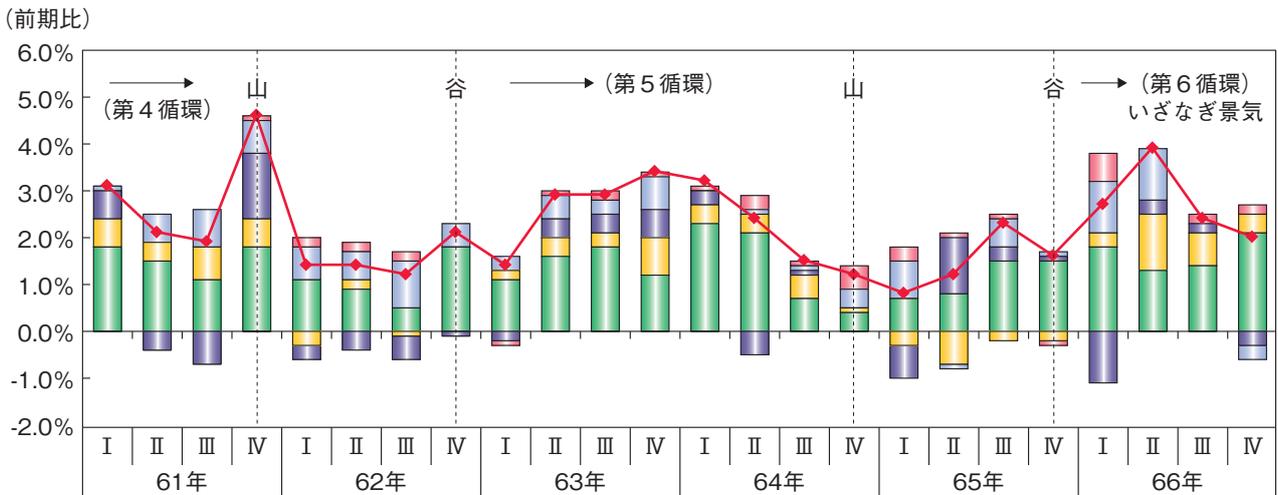
四半期統計

実質 GDP 成長率とその寄与度

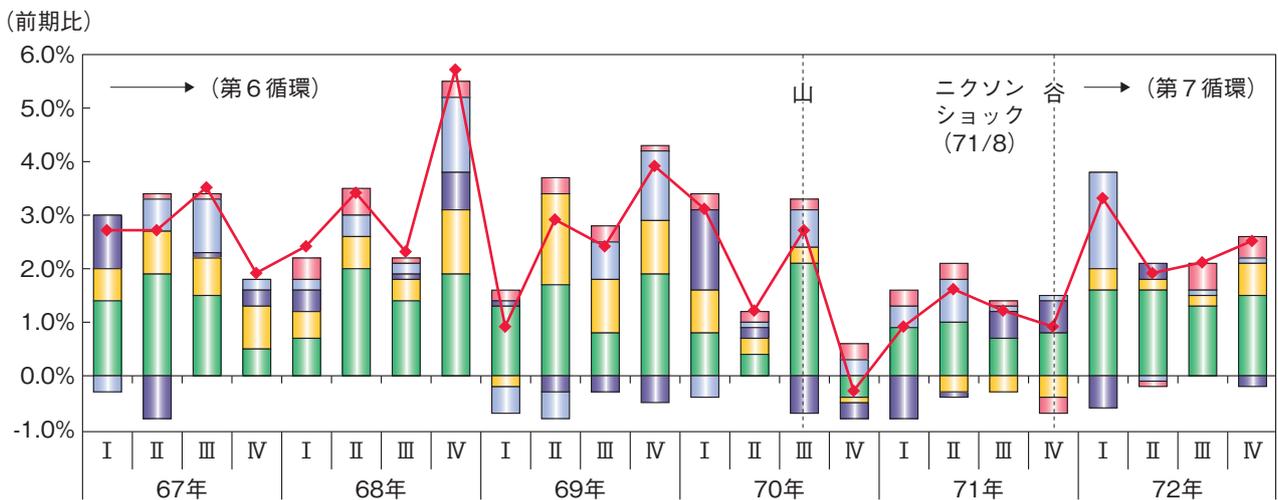
(1) 1955年第3四半期～1960年第4四半期



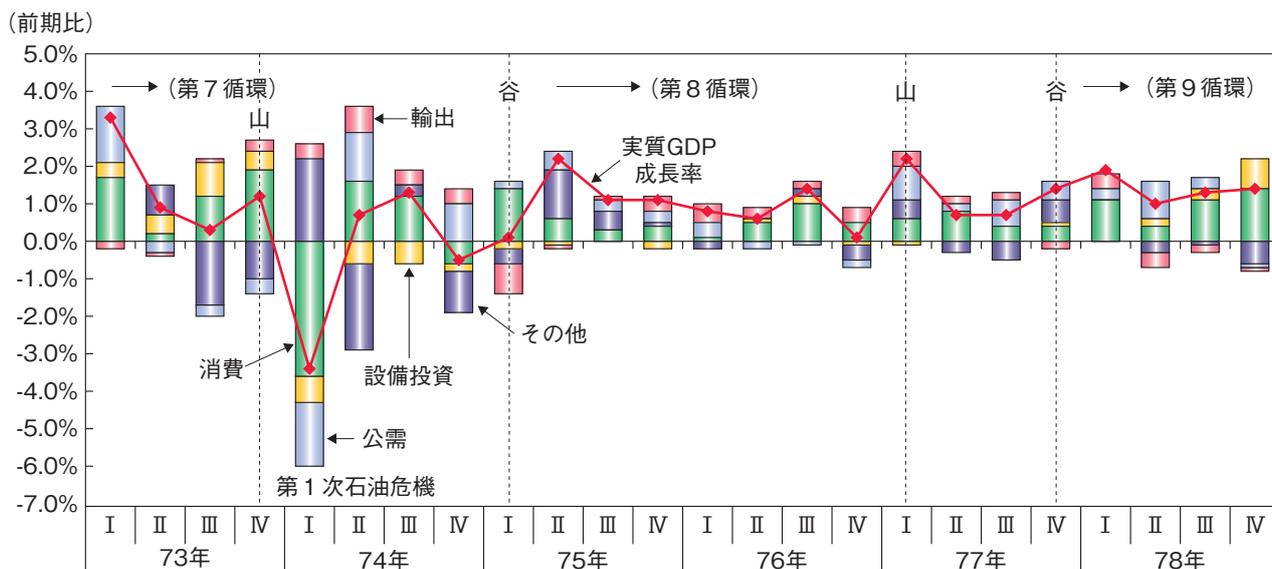
(2) 1961年第1四半期～1966年第4四半期



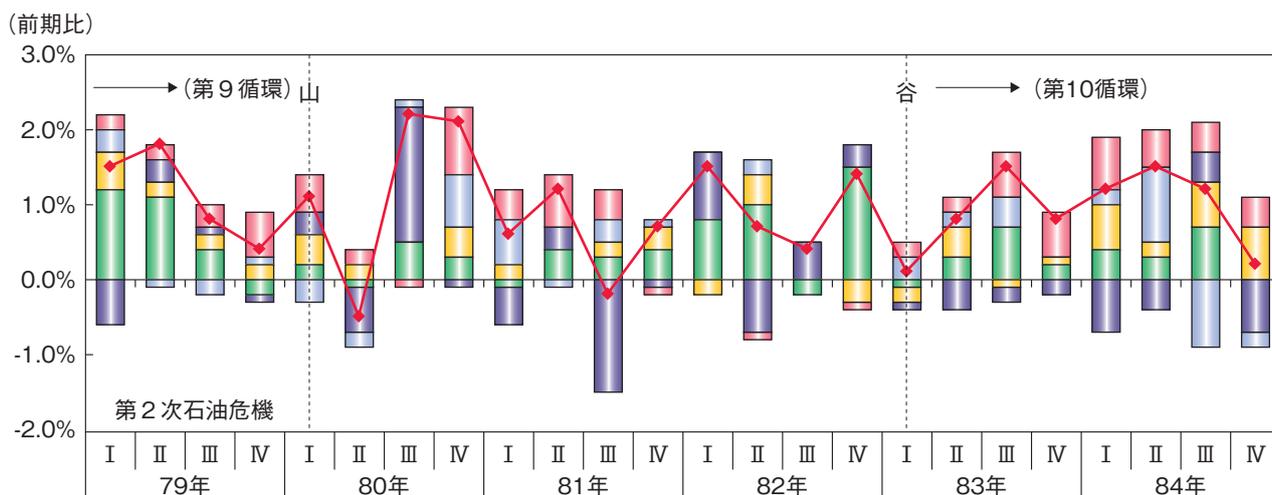
(3) 1967年第1四半期～1972年第4四半期



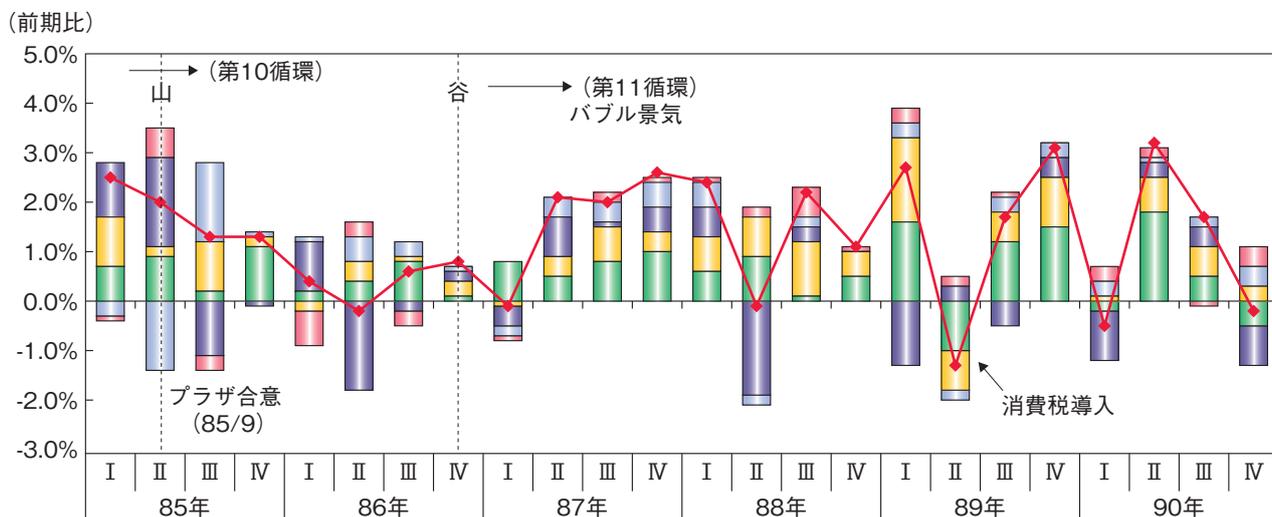
(4) 1973年第1四半期～1978年第4四半期



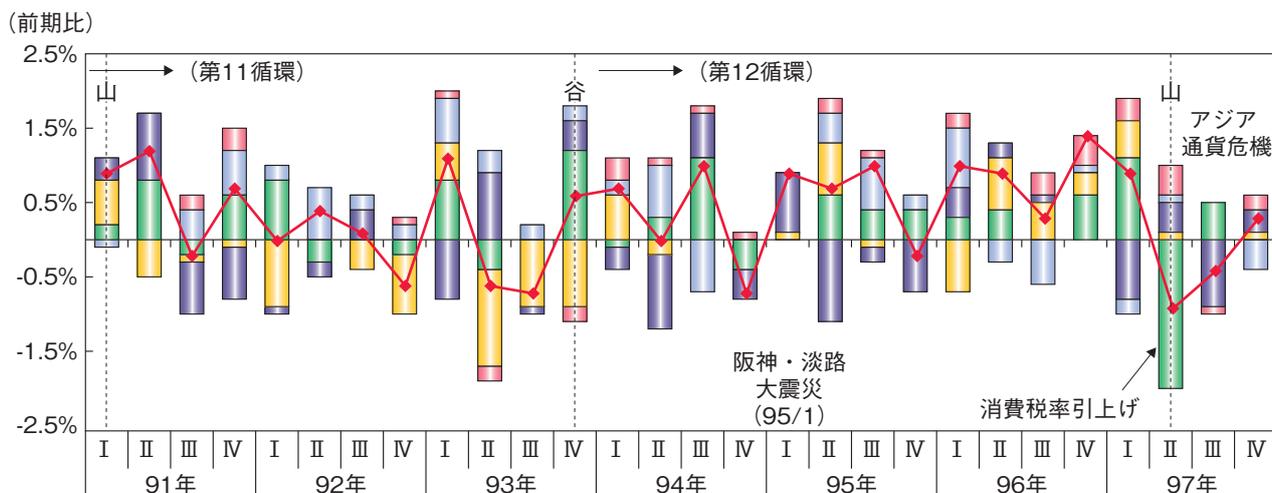
(5) 1979年第1四半期～1984年第4四半期



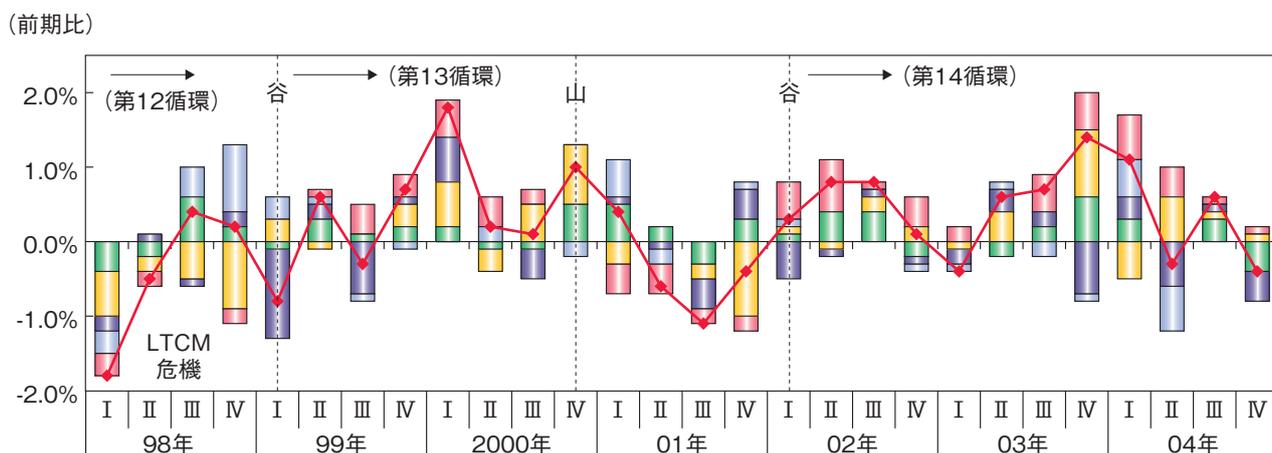
(6) 1985年第1四半期～1990年第4四半期



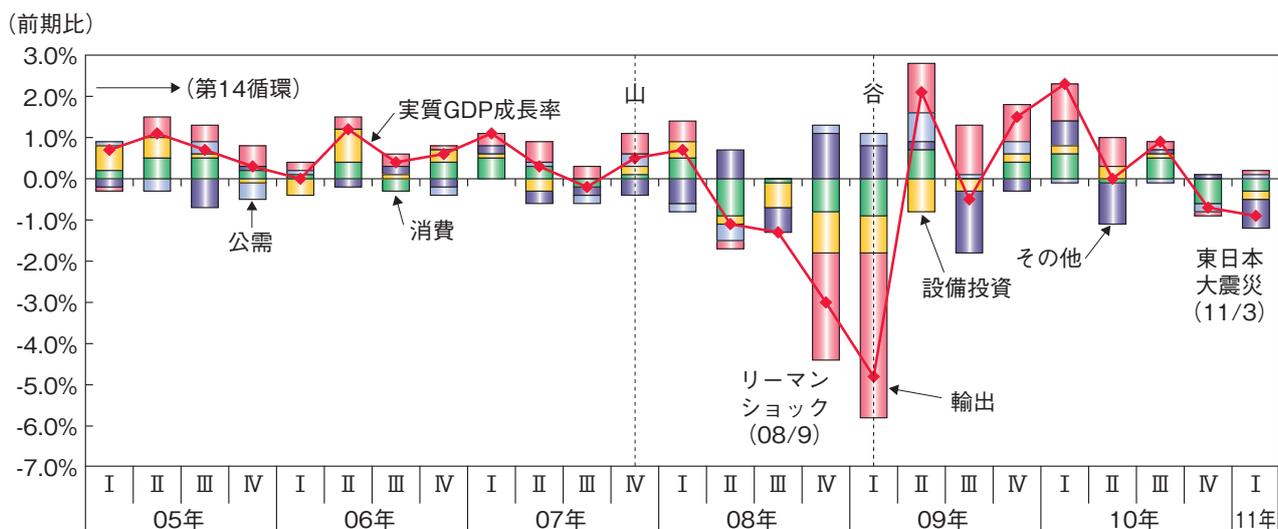
(7) 1991年第1四半期～1997年第4四半期



(8) 1998年第1四半期～2004年第4四半期



(9) 2005年第1四半期～2011年第1四半期



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第2四半期以降は、93SNA、平成12年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。
 5. 第14循環の景気の山及び谷は暫定。

图表索引

図表索引

第1章				
第1-1-1-1 図	実質 GDP と GDP ギャップの推移	7	第1-2-2-5 図 家計の物価予想の推移	55
第1-1-1-2 図	欧米諸国との景気状況の比較	8	第1-2-2-6 図 物価予想転換世帯の割合の推移	57
第1-1-1-3 図	交易条件の悪化と交易損失	10	第1-2-2-7 図 物価予想の転換要因	58
第1-1-1-4 表	東日本大震災と近年の大規模災害の比較	11	第1-2-2-8 図 生産年齢人口変化率と物価上昇率の関係	61
第1-1-1-5 図	災害発生前後の経済変動	13	第1-2-2-9 図 OECD 諸国の生産年齢人口と物価上昇率	63
第1-1-1-6 図	災害発生前後の消費者マインド、期待物価上昇率及び物価の変動	15	第1-2-2-10 図 OECD 諸国の生産年齢人口と需給	64
第1-1-1-7 図	今回の生産活動と過去の足踏み局面との比較	18	第1-2-2-11 図 先行き5年間の生産年齢人口変化率の予測と各変数の関係	65
第1-1-1-8 図	サプライチェーンの寸断	20	第1-2-2-12 図 災害発生前後の株式市場動向	66
第1-1-1-9 図	電力需要と鉱工業生産、GDP の連動	22	第1-2-2-13 図 災害発生前後の為替動向	69
第1-1-1-10 図	鉱工業生産指数と輸出数量指数の連動	23	第1-2-2-14 図 災害発生前後の金利動向、ブレーク・イーブン・インフレーションの推移	70
第1-1-1-11 図	設備投資の展望	25	第1-2-2-15 図 マネタリバーベース、マネーストック、名目 GDP の動向	72
第1-1-1-12 図	震災発生後の企業収益と設備投資、海外投資比率	27	第1-2-2-16 図 マネーストック変動の要因分解	73
第1-1-1-13 図	震災前と震災後の潜在 GDP 経路の比較	29	第1-2-2-17 図 預貸ギャップと貸出利鞘	75
第1-1-1-14 表	自然災害の生産性への影響に関する主な実証研究	30	第1-2-2-18 図 貸出減少と国債保有の増加	76
第1-1-1-15 図	形態別家計消費支出の動向	32	第1-3-3-1 図 国・地方の循環的・構造的財政収支の動向	78
第1-1-1-16 図	震災前後の消費の落ち込み（百貨店・スーパー売上高）	34	第1-3-3-2 図 国・地方の歳出の動向	79
第1-1-1-17 図	震災前後の消費の落ち込み（新車登録台数）	35	第1-3-3-3 図 国・地方の歳入の動向	80
第1-1-1-18 図	原子力災害の影響	36	第1-3-3-4 図 阪神・淡路大震災後の財政状況の変化	81
第1-1-1-19 図	住宅投資の動向	38	第1-3-3-5 図 国・地方の債務残高の推移	83
第1-1-1-20 図	前回の景気局面との雇用情勢の比較	41	第1-3-3-6 表 政府のパラランシースシート	85
第1-1-1-21 図	阪神・淡路大震災後の雇用情勢との比較	42	第1-3-3-7 図 政府のパラランシースシートの変化	86
第1-1-1-22 図	実質消費と実質雇用者所得	44	第1-3-3-8 図 財政再建努力と経済成長	88
第1-2-2-1 図	購入頻度別、基礎的・選択的支出の消費者物価指数	48	第1-3-3-9 図 成長加速国と低下国の歳出と歳入	90
第1-2-2-2 図	GDP ギャップに対する消費者物価の感応度	50	第1-3-3-10 図 成長加速国・低下国における政府消費と政府投資	92
第1-2-2-3 図	短観 DI に対する消費者物価の感応度	51	第1-3-3-11 図 日本の消費税導入・税率引上げ時の経済変動	94
第1-2-2-4 図	各主体の期待物価上昇率の推移 (家計、企業、エコノミスト、市場)	54	第1-3-3-12 図 日独英における消費税変更に伴う個人消費及び各種税収の変化	96

第1-3-13図	日本の定率減税縮減・廃止時の経済変動	98	第2-2-2-6図	直接投資からの配当金	149
第1-3-14図	社会保障支出増加の国際比較	100	第2-2-2-7図	貿易開放度と生産性上昇率	152
第1-3-15図	社会保障支出増加の要因分解	102	第2-2-2-8図	EPA等による業績の影響	153
第1-3-16図	医療・福祉産業の生産、雇用誘発効果（国際比較）	104	第2-2-2-9図	OECD諸国における農産物の貿易特化指数	154
第1-3-17図	医療・福祉産業の付加価値と生産性	106	第2-2-2-10図	外資系企業の収益率	156
第1-3-18図	医療・福祉産業の成長寄与と関連産業の生産性	108	第2-2-2-11図	非製造業の生産性と対内直接投資	157
			第2-2-2-12図	対内直接投資に対する障壁	158
			第2-2-2-13図	各国の交易条件の変化	160
第2章			第2-2-2-14図	交易条件の変化と輸出構造	161
第2-1-1図	世界GDPシェアの推移	115	第2-2-2-15図	交易条件と景気	162
第2-1-2図	FTAの動向	116	第2-2-2-16図	想定為替レートと雇用過剩感、新卒採用計画	164
第2-1-3図	知識の生産・活用におけるグローバル化	117	第2-2-2-17図	為替レート見込みと雇用見通し	165
第2-1-4図	エネルギー需給の見通し	118	第2-2-2-18図	金融機関の自己資本比率	167
第2-1-5図	金融面のインバランス	119	第2-3-1図	OECD諸国の輸出構成	169
第2-1-6図	アジア諸国における人口動態の変化	121	第2-3-2図	輸出品目及び輸出の所得要素	170
第2-1-7図	主要国の輸出の推移	124	第2-3-3図	高所得型サービス輸出の動向	172
第2-1-8図	世界輸入に占める各国の輸出シェアの変化（財の輸出）	125	第2-3-4図	R&D集約財の貿易特化指数	173
第2-1-9図	貿易開放度の推移	126	第2-3-5図	マケテイング主導型財の輸出割合	174
第2-1-10図	経済規模と貿易開放度の関係	128	第2-3-6図	創造的サービス輸出の動向	176
第2-1-11図	二国間の貿易量に影響を及ぼす要因	129	第2-3-7図	研究開発効率と特許のグローバル化	177
第2-1-12図	貿易の自由貿易協定によるカバース率	131	第2-3-8図	特許のグローバル化と投資開放度	179
第2-1-13図	対外・対内直接投資と海外生産比率の推移	134	第2-3-9図	企業間の技術提携と科学論文の国際的共著	180
第2-1-14図	経済規模と投資開放度の関係	135	第2-3-10図	企業のイノベーション活動と海外進出	182
第2-1-15図	経済規模と海外旅行者数の関係	137	第2-3-11図	共同研究開発に対する意識	184
第2-1-16図	外国人労働者の活用の状況	138	第2-3-12図	無形資産投資・ストックの推移（民間企業、GDP比）	186
第2-1-17図	留学生の受入状況	140	第2-3-13図	無形資産、有形資産投資（民間企業）の推移	187
第2-2-1図	業界の需要見通しと経済見通し	142	第2-3-14図	無形資産投資（民間企業）の国際比較	189
第2-2-2図	企業活動のグローバル化と利益配分のスタンス	144	第2-3-15図	業種別の無形資産	190
第2-2-3図	企業活動のグローバル化と人件費	145	第2-3-16図	株式保有構造と無形資産投資	192
第2-2-4図	主要地域における対外投資収益の状況	147	第2-3-17図	無形資産投資とトービンのqの関係	193
第2-2-5図	投資収益率の国際比較分析	148			

第3章	博士課程卒業者の就職状況	244
第3-1-1-1 図	起業活動従事者の推移	201
第3-1-1-2 図	起業活動従事者シェアと労働生産性上昇率	202
第3-1-1-3 図	起業活動従事者割合の決定要因：制度的側面	204
第3-1-1-4 図	起業に関する意識と起業活動	205
第3-1-1-5 図	開業率・廃業率の推移	207
第3-1-1-6 図	開業者の年齢と新規性・ベンチャー性	208
第3-1-1-7 図	新規性・ベンチャー性と業種	209
第3-1-1-8 図	自営業率の推移	211
第3-1-1-9 図	自営業率に対する年齢構成の変化の影響	212
第3-1-1-10 図	主要国の就業率の推移	214
第3-1-1-11 図	雇用者報酬と混合所得	215
第3-1-1-12 図	国際的な自営業率の決定要因	216
第3-1-1-13 図	自営業選択の決定要因	218
第3-1-1-14 図	我が国の副業の状況	219
第3-1-1-15 図	副業日数の決定要因	221
第3-1-1-16 図	副業月収の決定要因	222
第3-1-1-17 図	独立志向副業実施者の特性	223
第3-1-1-18 図	独立志向副業実施者の本業と副業	224
第3-1-1-19 図	独立志向者の副業阻害要因	226
第3-2-1 図	専門性を持った人材への対応	229
第3-2-2 図	専門性を持った人材と企業の雇用制度の関係	231
第3-2-2-3 図	採用・人材育成方針と雇用、定着率	232
第3-2-2-4 図	早期選抜による昇進と教育訓練	234
第3-2-2-5 図	今後の事業展開の方向性と人材育成方針	235
第3-2-2-6 図	終身雇用と人材育成方針	236
第3-2-2-7 図	研究開発人材の不足	238
第3-2-2-8 図	研究開発人材の賃金と勤続年数	239
第3-2-2-9 図	研究開発と雇用見通し	240
第3-2-2-10 図	大学院卒業者の就職状況	241
第3-2-2-11 図	大学院卒の採用と企業の特徴	242
第3-2-2-12 図	博士課程卒業者の就職状況	244
第3-2-2-13 図	グローバル化の推進に当たっての課題	246
第3-2-2-14 図	グローバル化と教育訓練	247
第3-2-2-15 図	海外留学に対するスタンス	248
第3-2-2-16 図	外国人幹部の登用の現状	249
第3-2-2-17 図	外国人幹部の登用スタンスと障害	251
第3-2-2-18 図	大学院を卒業した外国人留学生の採用スタンス	252
第3-3-1 図	構造的失業率の推移	255
第3-3-2 図	職探しの努力と労働需給	256
第3-3-3 図	希望賃金と就職件数	258
第3-3-4 図	要因別の長期失業者数の推移	259
第3-3-5 図	雇用需要と長期失業	261
第3-3-6 図	労働市場の流動性と長期失業	262
第3-3-7 図	税・社会保険料のくさびの国際比較	265
第3-3-8 図	税・社会保険料のくさびと失業率	266
第3-3-9 図	日本企業における新規求人数の決定要因	267
第3-3-10 図	最低賃金水準の国際比較	269
第3-3-11 図	最低賃金水準と非正規比率	270
第3-3-12 図	賃金格差と労働生産性	272
第3-3-13 図	OECD 諸国におけるイノベーションシステムの類型化	274
第3-3-14 図	イノベーションシステムの2000年代における変化	275
第3-3-15 図	イノベーションシステムと生産性	277
第3-3-16 図	高等教育卒業率、直接金融比率と研究開発	278
第3-3-17 図	平均就業年数と起業活動、M&Aの動向	280
第3-3-18 図	平均就業年数、博士課程の学生比率と対内直接投資	281
コラム		
コラム 1-1 表	主な経済統計における東日本大震災の影響への対応	16
コラム 1-2 図	食品関連の消費動向と原子力災害の影響	39
コラム 1-3 図	GDP 成長率と失業率の変化	46
コラム 1-4 図	消費者物価基準改定の影響試算	52

コラム 1 - 5 図	東日本大震災前後の石油製品価格の動向	59
コラム 2 - 1 図	日米独における産業別の付加価値寄与度	122
コラム 2 - 2 図	我が国における自由貿易協定の交渉・締結状況	132
コラム 2 - 3 図	海外生産比率と雇用見通しの関係	150
コラム 2 - 4 図	ISO 幹事国の配分状況	181
コラム 3 - 1 図	二人以上・勤労者世帯における収入種類別、 世帯員別ジニ係数	227
コラム 3 - 2 図	学歴による所得プレミアム	253
コラム 3 - 3 図	求職意欲喪失者の国際比較	263
コラム 3 - 4 図	伝統的な分類軸による経済システムの類型化	282

付図・付表

付図 2 - 1	経済規模と貿易開放度（輸出、輸入別）の関係	293
付表 3 - 1	自営業選択の決定要因	294
付表 3 - 2	副業日数（1ヶ月当たり）の決定要因	295
付表 3 - 3	副業月収の決定要因	296